

経営発達支援計画における地域経済動向調査
報告書

平成 30 年 1 月

鶴の町商工会

目次

◆第1章 各種統計調査の分析.....	1
I 調査概要	2
1. 調査目的	2
2. 参考とした資料	2
3. 調査項目	2
II 調査結果	3
1. 人口	3
2. 産業構造	11
3. 雇用	16
4. 所得	20
5. 消費	23
◆第2章 アンケート調査.....	24
I 調査概要	25
1. 調査目的	25
2. 調査対象	25
3. 調査項目	25
4. 調査方法	25
5. 調査期間	25
6. 回収結果	25
7. 調査実施機関	25
8. 注意事項	25
II 回答企業の概要	26
1. 業種	26
2. 売上高	27
3. 営業利益	27
4. 従業員数	28
III 調査結果	29
1. 業況全般について	29
2. 販路開拓支援について	37
3. 商品開発について	43
4. 経営上の課題について	49
◆第3章 各種景気動向調査の分析.....	55
I 調査概要	56
1. 調査目的	56
2. 参考とした資料	56
3. 調査項目	56
II 調査結果	57
1. 全国	57
2. 鹿児島県	60

第1章 各種統計調査の分析

I 調査概要

1. 調査目的

出水市高尾野町および出水市野田町の小規模事業者を中心とした事業動向、従業員就労動向、また地域経済全体の動向を把握するため、各種経済統計調査に基づき、出水市および鹿児島県の人口および産業構造、所得、消費動向等の分析並びに特徴の可視化を行った。なお、統計資料の関係により出水市、または鹿児島県に関しても分析を行っている。

2. 参考とした資料

- RESAS（地域経済分析システム）
- 出水市「統計いずみ」
- 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（2014年）」
- 鹿児島県「市町村民所得推計」

3. 調査項目

1. 人口

- 人口推移と将来推計
- 年齢3区分別人口推移
- 人口ピラミッド
- 全国および鹿児島県との人口増減率の比較
- 大字・町別人口一覧
- 自治会別世帯数および総人口

2. 産業構造

- 事業所数
- 従業者数
- 1事業所あたり従業者数
- 付加価値額
- 特化係数

3. 雇用

- 有効求職者数の推移
- 有効求人数の推移
- 有効求人倍率の推移
- 有効求人数と有効求職者数（職業のミスマッチ状況）

4. 所得

- 雇用者所得の推移
- 就業者一人当たりの雇用者所得
- 産業別雇用者数と平均賃金

5. 消費

- 一人当たりの民間消費額

Ⅱ 調査結果

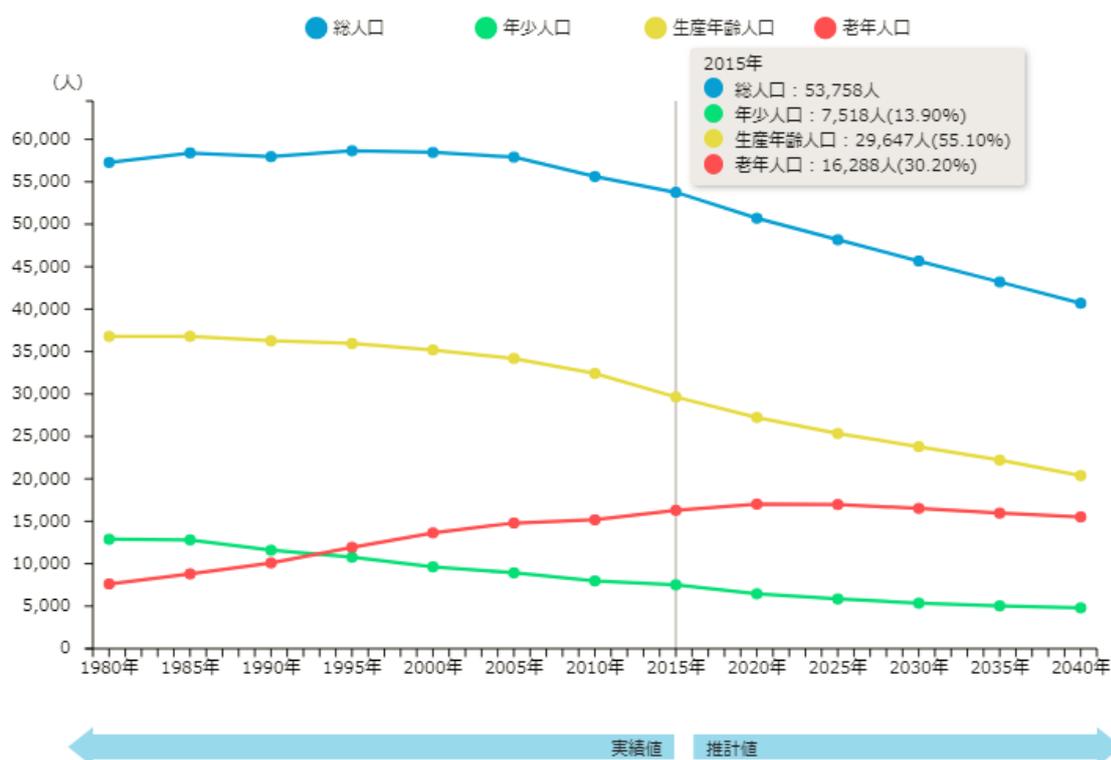
1. 人口

■人口推移と将来推計

出水市の総人口は2015（平成27）年に53,758人となっている。人口推移をみると、2005（平成17）年頃までは横ばいで推移していたが、以降は減少傾向にあり、今後は更に減少推移が続く見通しである。

また、14歳以下を年少人口、15～64歳を生産年齢人口、65歳以上を老年人口とする世代別の推移をみると、1990年代はじめの頃までは老年人口に比べて年少人口の割合が高かったが、年少人口が減少する一方で、老年人口は急激に増加し、1990（平成2）年から1995（平成7）年の間には構成割合は逆転した。また、生産年齢人口においても減少が続いており、総人口に対する構成割合は1980年に64.2%を占めていたが、2015年には55.1%まで低下している。

人口推移 （出水市）



【出典】

RESAS :

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

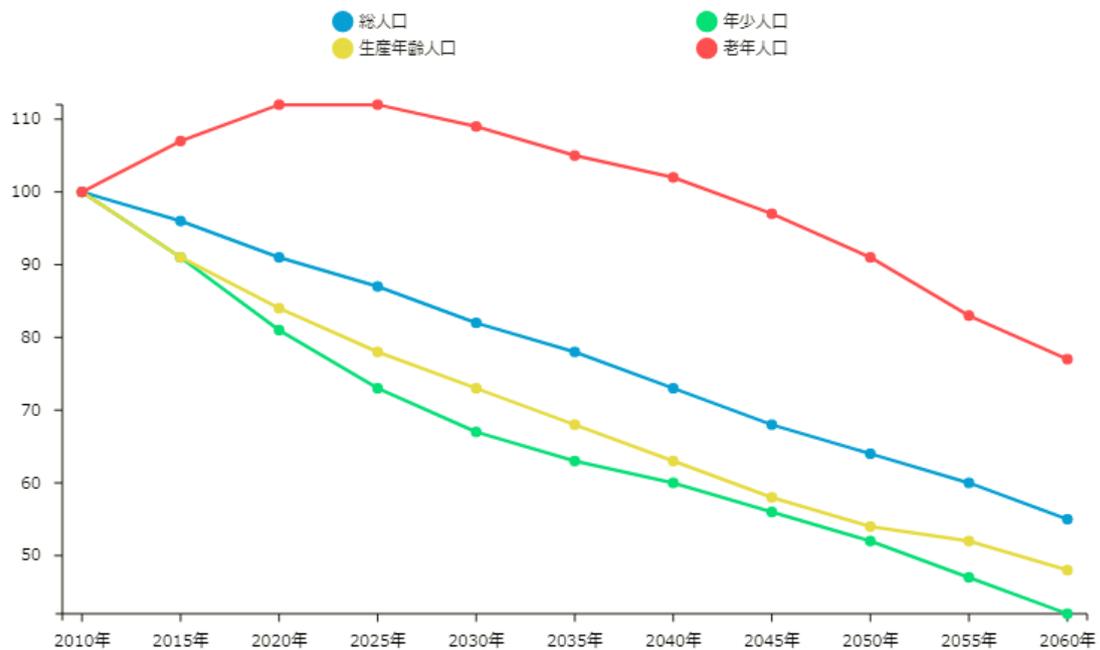
2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成25年3月公表）に基づく推計値。

■年齢3区分別人口推移

2010（平成22）年の人口を100とし、各年の人口を指数化した将来の人口推移をみると、年少人口および生産年齢人口については、今後大幅な減少が見通しとなっている。また、年少人口と生産年齢人口の減少率を比較すると、年少人口の減少率がより高くなっている。

老年人口については2020年頃までは緩やかに増加するが、以降は年少人口や生産年齢人口と同様に減少する見通しとなっている。ただし、減少率については年少人口や生産年齢人口の減少率の約2分の1にとどまる見通しである。

年齢3区分別人口推移 （出水市）



【出典】

RESAS :
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

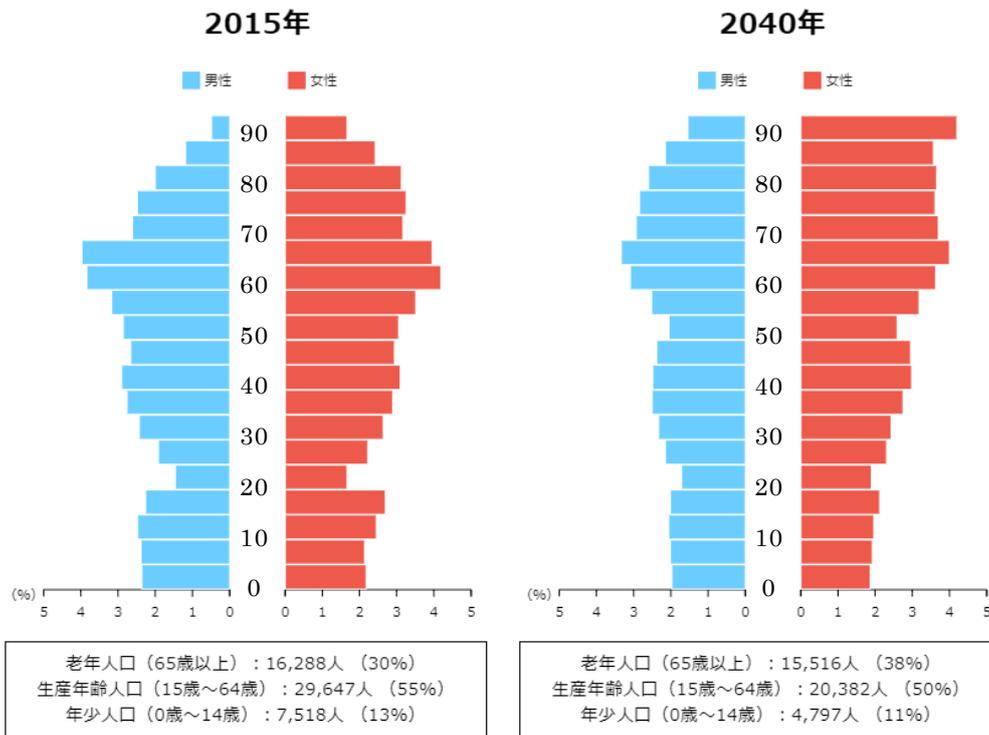
2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

■人口ピラミッド

2015(平成27)年の出水市の人口構成は、老年人口が30%、生産年齢人口が55%、年少人口が13%となっている。

2040年には老年人口が38%、生産年齢人口が50%、年少人口が11%となることが見込まれており、急速な少子高齢化の進展が予想されている。

人口ピラミッド (出水市)



【出典】

RESAS :

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成25年3月公表)に基づく推計値。

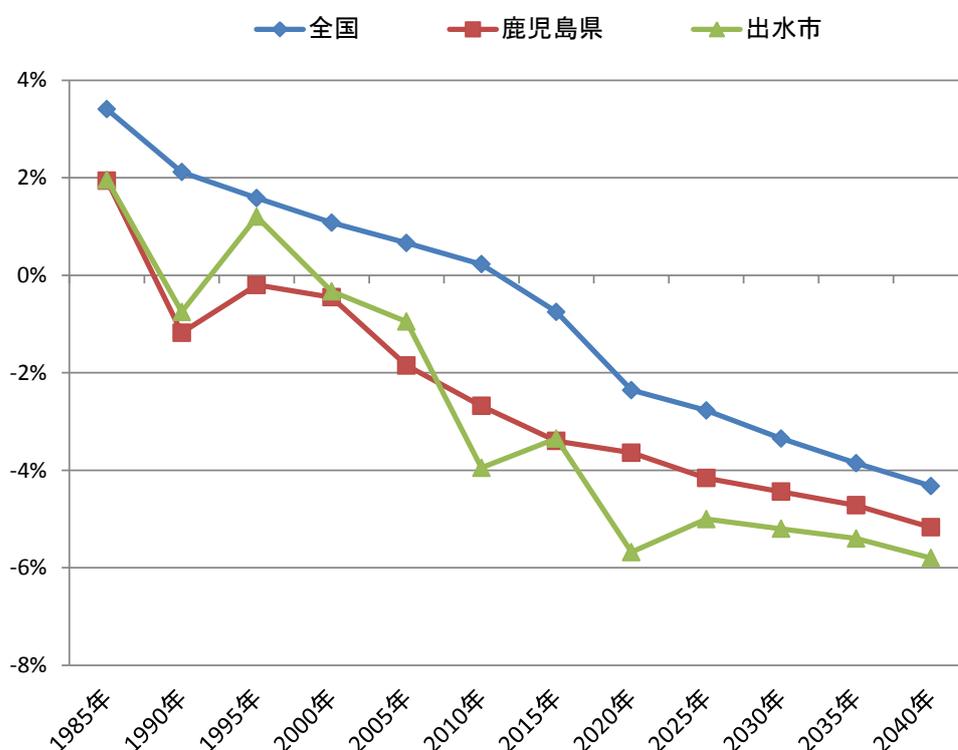
■全国および鹿児島県との人口増減率の比較

全国および鹿児島県、出水市の人口について、それぞれ5年前の人口と比較した増減率の推移をみると、全国の人口は2010（平成22）年までは増加していたものの、2015（平成27）年には減少に転じており、今後も減少率は高まっていく見通しとなっている。

鹿児島県の人口は1990（平成2）年以降、減少が続いており、今後も減少率は高まっていく見通しである。

出水市の人口は1985（昭和60）年および1995（平成7）年には5年前との比較でそれぞれ増加したものの、2000（平成12）年以降は減少推移が続いており、今後も5%～6%程度の減少が続く見通しとなっている。全国および鹿児島県と比較しても、減少率はやや高くなる見通しである。

人口増減率の推移



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成25年3月公表）に基づく推計値。

人口増減率 = $(A - B) \div B$

A：該当年の人口

B：Aの5年前の人口

■大字・町別人口一覧

2016（平成28）年2月1日時点の出水市における大字・町別世帯数および人口については、「上鯖淵」、「武本」、「西出水町」、「下鯖町」、「高尾野町大久保」、「高尾野町柴引」、「高尾野町江内」、「野田町上名」、「野田町下名」で総人口がいずれも2,000人を超えている。

大字・町別世帯数および人口一覧 (出水市)

2016年2月1日時点

大字・町名	世帯数	総人口
上大川内	328	631
下大川内	173	340
上鯖淵	1436	3139
昭和町	494	932
緑町	574	1132
武本	1378	2983
本町	414	776
麓町	861	1858
平和町	416	905
大野原町	762	1840
知識町	258	570
黄金町	190	401
米ノ津町	577	1183
住吉町		869
汐見町	327	602
浦田町	84	199
六月田町	172	338
荘	443	912
文化町	222	521
向江町	615	1311

大字・町名	世帯数	総人口
中央町	610	1322
明神町	459	1085
上知識町	774	1724
五万石町	554	1129
西出水町	1153	2627
下鯖町	1369	3174
下知識町	345	782
福ノ江町	278	676
今釜町	346	861
境町	568	1217
美原町	551	1157
高尾野町大久保	1200	2710
高尾野町柴引	1275	2978
高尾野町唐笠木	328	806
高尾野町下高尾野	674	1627
高尾野町下水流	791	1895
高尾野町上水流	530	1324
高尾野町江内	978	2166
野田町上名	919	2060
野田町下名	1042	2162
計	24902	54924

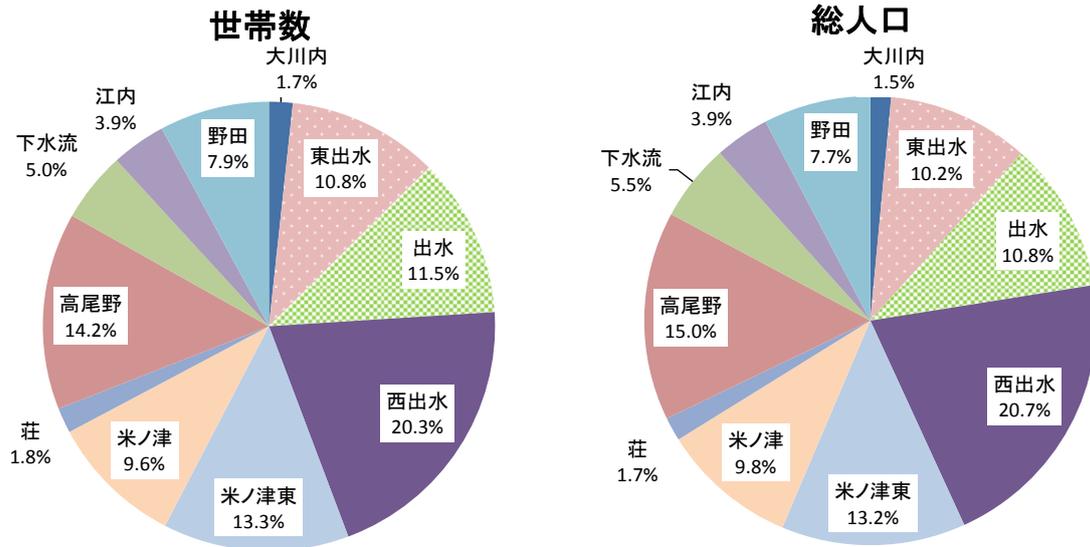
【出典】
出水市「統計いずみ」

■自治会別世帯数および総人口

2016(平成 28)年 2 月 1 日時点の出水市における地区別世帯数および総人口は、ともに「西出水地区」が最も高く、次いで「高尾野地区」、「米ノ津東地区」と続いている。

地区別世帯数および総人口
(出水市)

2016 年 2 月 1 日時点



【出典】
出水市「統計いずみ」

当商工会地区の高尾野地区、下水流地区、江内地区、野田地区の自治会内訳については以下の通りとなっている。

自治会別世帯数および総人口 (出水市)

2016年2月1日時点

<高尾野地区の自治会内訳>

高尾野		
自治会	世帯数	総人口
上の原(高尾野)	204	457
上り立	170	388
太鼓橋	141	309
千間山	247	593
松ヶ野	101	227
大久保	84	204
御岳	70	160
野平	101	237
浦	56	116
昭興	54	113
本町(高尾野)	46	102
大野原(高尾野)	8	17
紅葉園	16	16
東町	37	87
町(高尾野)	132	309
中里	127	291
麓	189	469
麓団地	74	160
萩の尾	29	85
大和	335	870
柴引	300	686
柴引団地	93	221
野添上(高尾野)	22	49
野添下(高尾野)	85	211
砂原	57	119
中屋敷	2	5
本城	62	141
内野々下	46	86
内野々上	43	106
石坂(高尾野)	93	227
表上	81	204
下高尾野上	86	184
下高尾野下	130	290
唐笠木	161	419
昭和	8	15
鶴里	39	81
松ノ元	1	2
高尾野計	3530	8256

<下水流地区の自治会内訳>

下水流		
自治会	世帯数	総人口
上水流	447	1083
ウッドタウン	52	172
星原	27	62
東水流	260	657
下山	177	386
西水流	293	688
下水流計	1256	3048

<江内地区の自治会内訳>

江内		
自治会	世帯数	総人口
西辺田	41	83
東辺田	47	99
野口	56	124
尾野島浜	39	70
平坊	67	151
柳ヶ水	38	86
旧番所	28	56
荒崎(高尾野)	69	141
冷筋	12	18
上冷筋	19	42
段	34	66
南方	21	53
木牟礼	53	138
木串	71	151
連尺野	82	179
小島	59	150
西下り松	54	124
東下り松	61	132
浦窪	99	233
上浦窪	21	57
江内計	971	2153

<野田地区の自治会内訳>

野田		
自治会	世帯数	総人口
尾毛無	2	4
上特手	41	84
越地	21	41
川平	20	44
久木野	14	31
大久	30	57
大丸	29	56
受口	24	41
下特手	39	77
涼松	30	58
籠土山	34	86
青木原	46	104
野角	45	85
天神(野田)	69	174
大日	30	71
地藏	101	286
仮屋	140	309
加治屋町	56	102
別府	119	290
町(野田)	45	87
春町	45	119
西通	47	91
仲町(野田)	34	57
岩元	61	152
本町(野田)	80	159
八幡(野田)	134	297
上田多園	47	74
田多園	74	143
瀬戸	47	96
中郡	121	279
屋地	102	202
旭	41	99
上餅井	57	128
下餅井	75	174
女子高白梅寮	52	52
野田の郷	6	6
野田計	1958	4215

【出典】
出水市「統計いずみ」

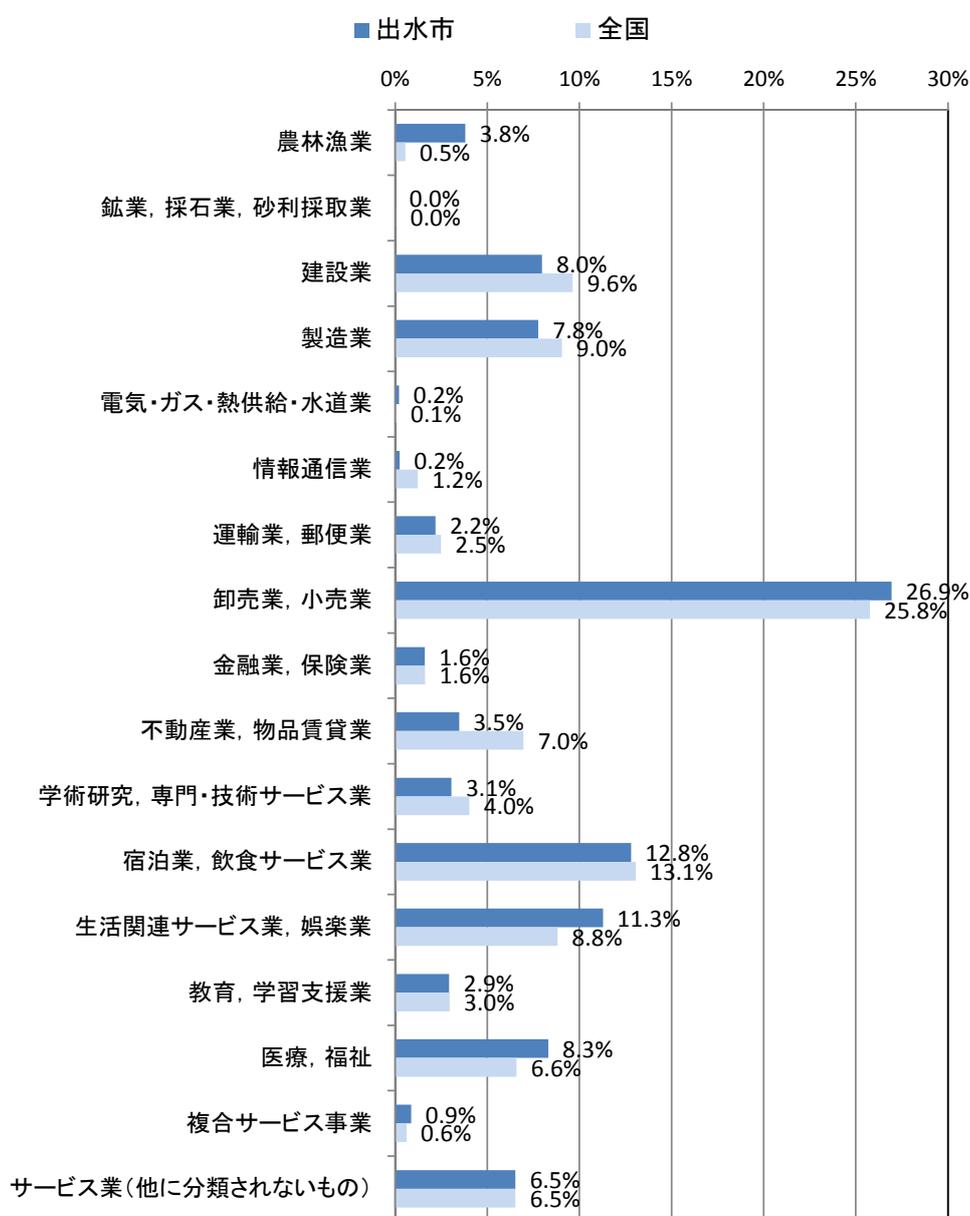
2. 産業構造

■事業所数

2012（平成 24）年時点の出水市の事業所数については、「卸売業，小売業」が 26.9%（652 事業所）と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 12.8%（310 事業所）、「生活関連サービス業，娯楽業」が 11.3%（273 事業所）となっている。

全国と比較すると、「農林漁業」、「卸売業，小売業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「医療，福祉」の割合が全国を 1.0 ポイント以上上回っている。一方、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「不動産業，物品賃貸業」の割合は全国を 1.0 ポイント以下下回っている。

業種別事業所数



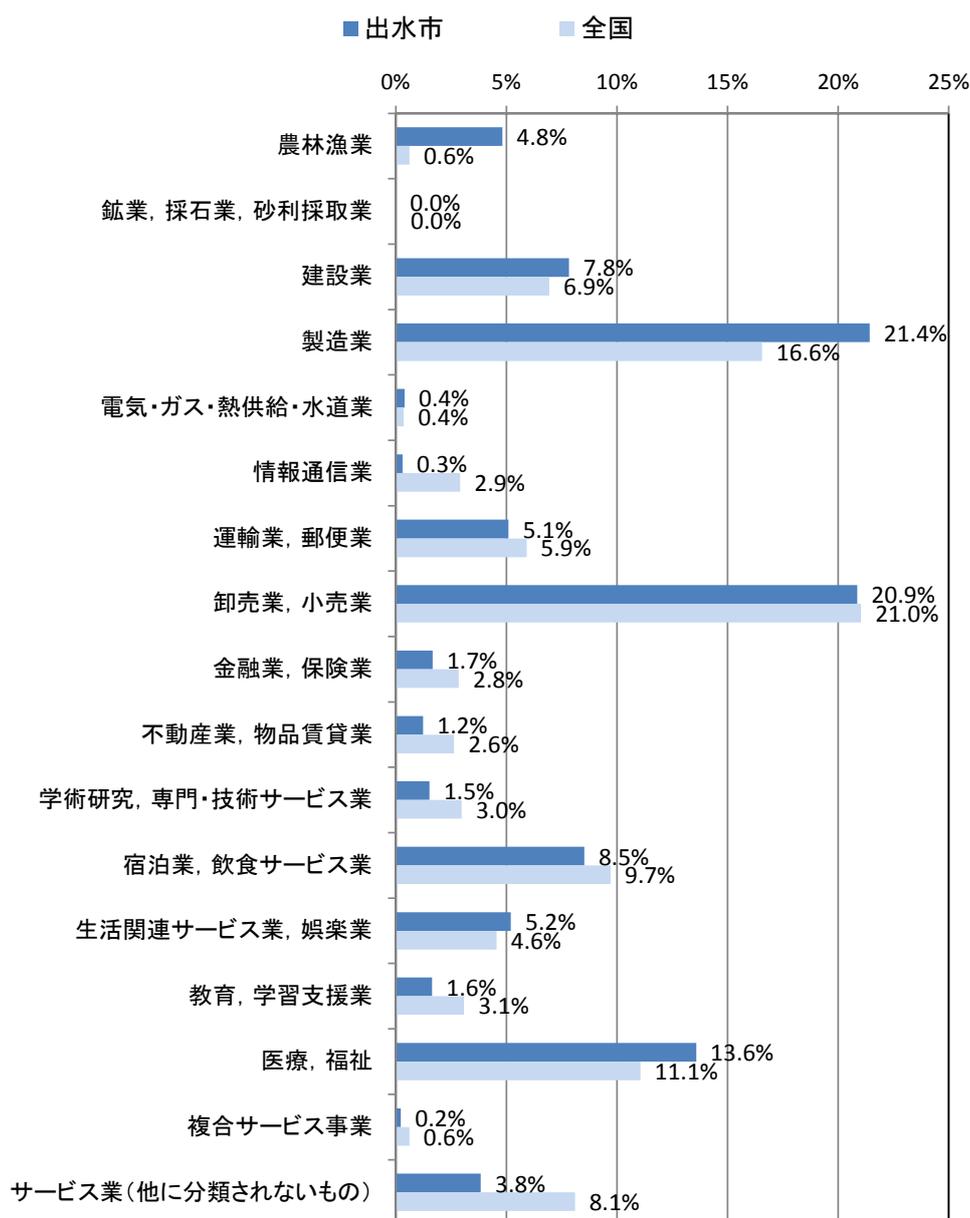
【出典】
出水市「統計いずみ」
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2012 年）

■従業者数

2012（平成24）年時点の出水市の従業者数については、「製造業」が21.4%（4,236人）と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が20.9%（4,125人）、「医療，福祉」が13.6%（2,685人）となっている。

全国と比較すると、「農林漁業」、「製造業」、「医療，福祉」の割合が全国を1.0ポイント以上上回っている。一方、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「教育，学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の割合は全国を1.0ポイント以上下回っている。

業種別従業者数



【出典】

出水市「統計いずみ」

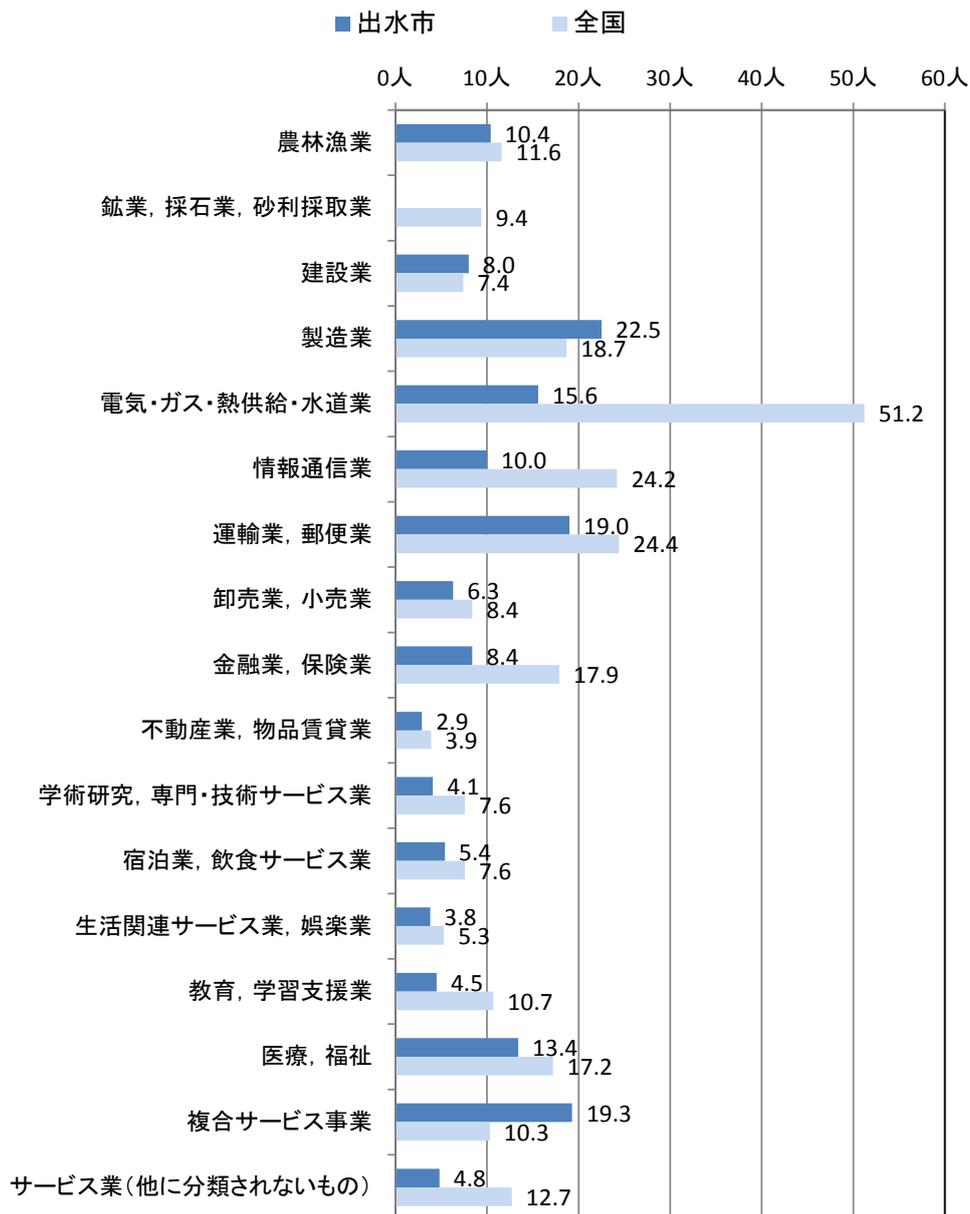
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」（2012年）

■ 1 事業所あたり従業者数（出水市）

2012（平成 24）年時点の出水市の 1 事業所あたり従業者数については、「製造業」が 22.5 人と最も多く、次いで「複合サービス事業」が 19.3 人、「運輸業，郵便業」が 19.0 人となっている。

全国と比較すると、「建設業」、「製造業」、「複合サービス事業」で全国を上回っていることから、これらの業種では全国に比べ従業者規模が大きい事業所が多いことがうかがえる。

業種別従業者数



【出典】

出水市「統計いずみ」

総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」（2012 年）

■付加価値額

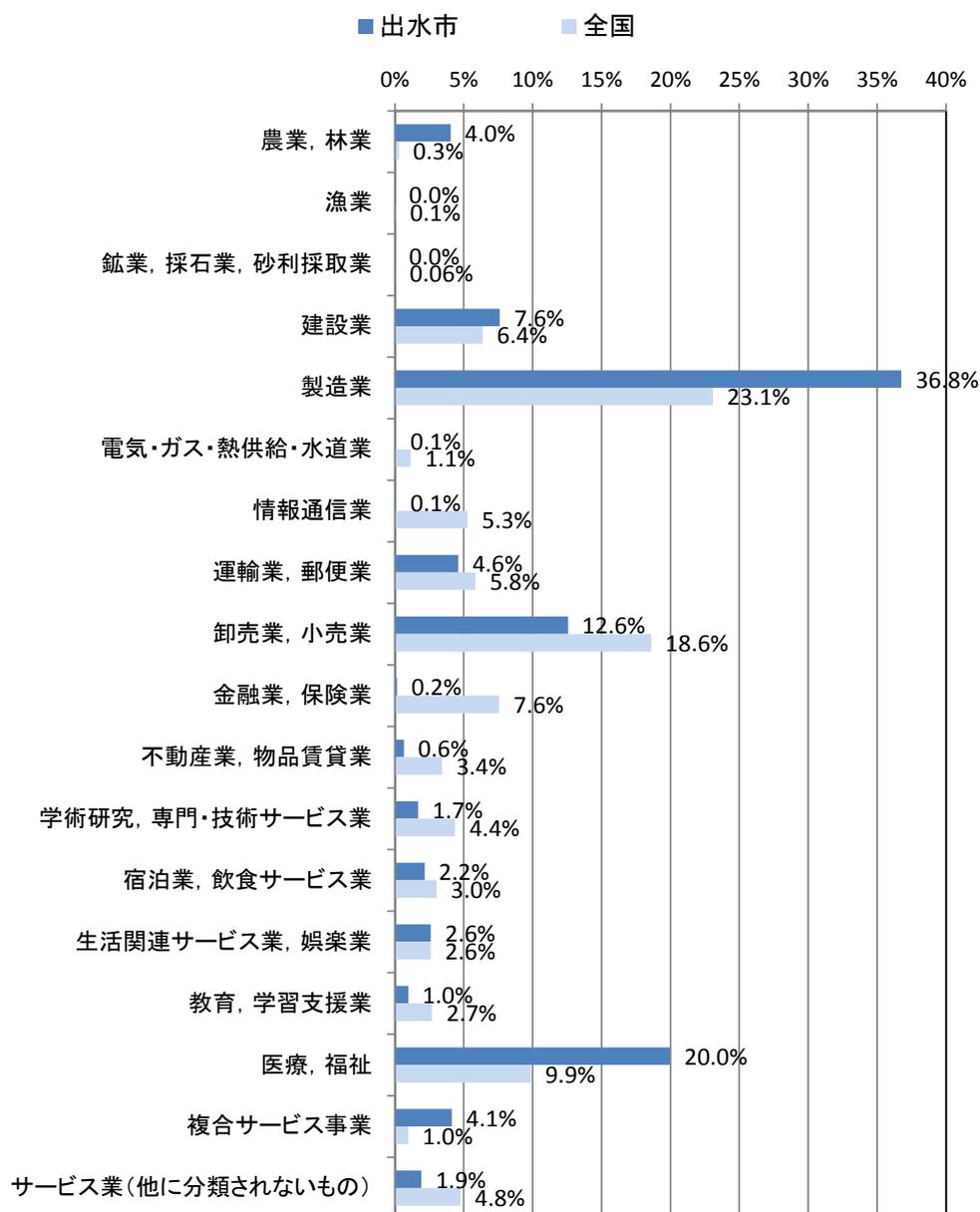
付加価値額：事業活動によってどれだけの新しい価値が生み出されたかを表した数値

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）

2012（平成 24）年時点の出水市の付加価値額（企業単位）については、「製造業」が 36.8%と最も高く、次いで「医療，福祉」が 20.0%、「卸売業，小売業」12.6%となっている。

全国と比較すると、「製造業」では 13.7 ポイント、「医療，福祉」では 10.1 ポイント全国を上回っている。一方、「卸売業，小売業」は全国を 6.0 ポイント下回っている。

業種別付加価値額



【出典】
RESAS : 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2012年）

■特化係数

特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。
 1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
 特化係数（労働生産性）：全国の当該産業の数値を 1.0 としたときの、域内の当該産業の数値。

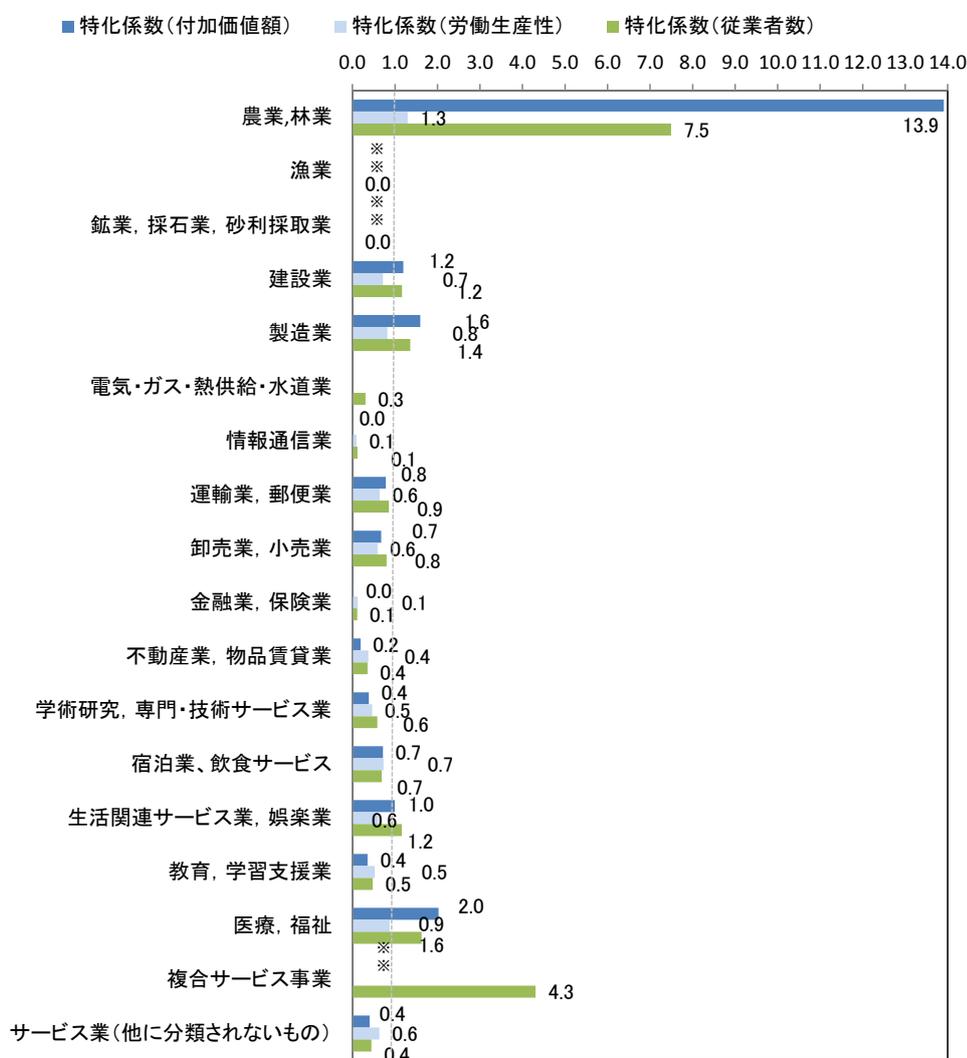
$$\text{労働生産性} = \text{付加価値額（企業単位）} \div \text{従業員数（企業単位）}$$

2012（平成 24）年時点の出水市の特化係数（付加価値額）については、「農業、林業」で 13.9、「建設業」で 1.2、「製造業」で 1.6、「医療、福祉」で 2.0 と、全国平均の 1.0 を上回っている。

特化係数（従業員数）についても、同様に「農業、林業」で 7.5、「建設業」で 1.2、「製造業」で 1.4、「生活関連サービス、娯楽業」で 1.2、「医療、福祉」で 1.6、「複合サービス事業」で 4.3 と、全国平均の 1.0 を上回っている。

一方、特化係数（労働生産性）は「農業、林業」のみ全国平均の 1.0 を上回っているが、これ以外のすべての業種では全国平均の 1.0 以下となっている。

特化係数



※「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス業」については特化係数（付加価値額）および特化係数（労働生産性）に関するデータはない。

【出典】
 RESAS : 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2012年）再編加工

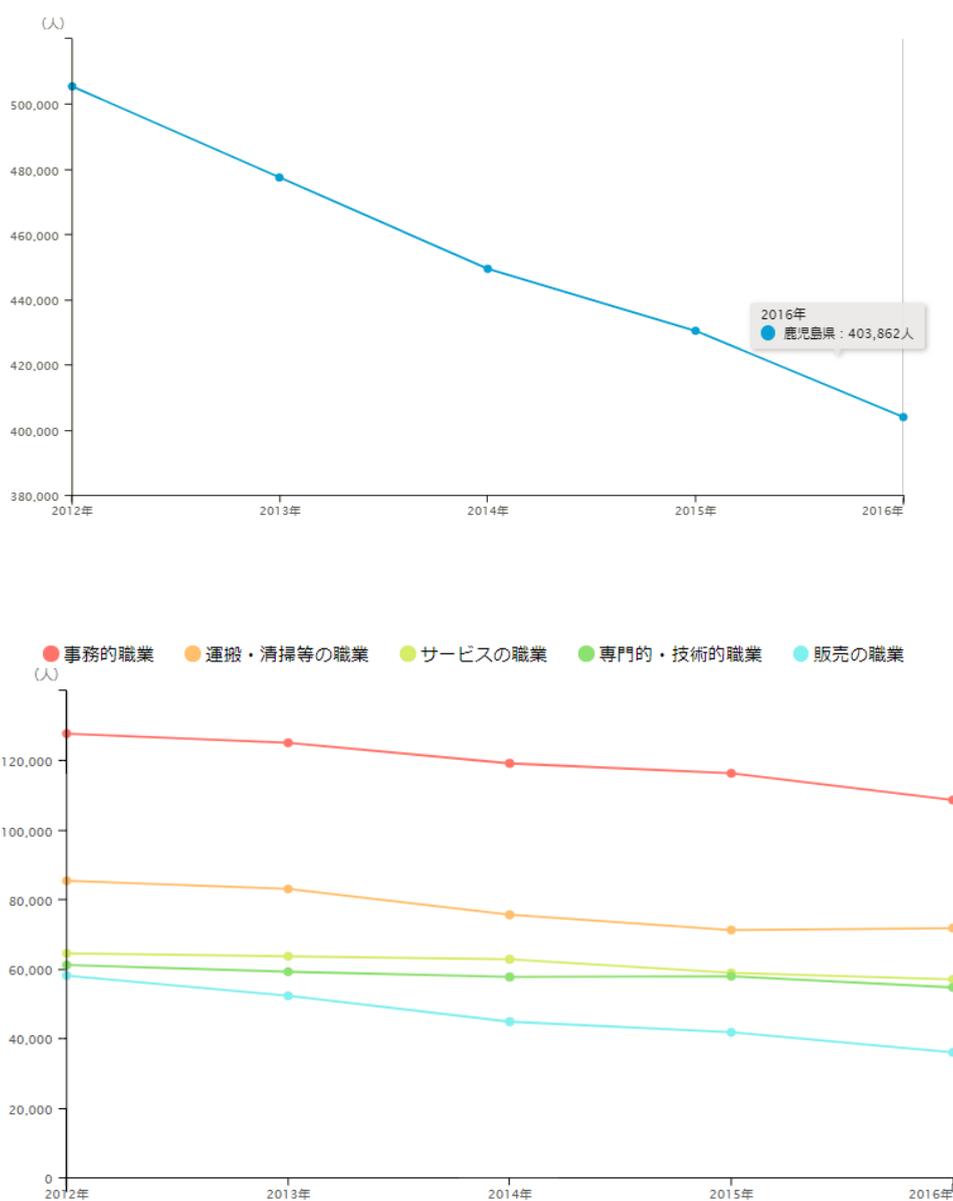
3. 雇用

■有効求職者数の推移

2012（平成 24）年から 2016（平成 28）年にかけての鹿児島県の有効求職者数については大幅な減少傾向にあり、2012（平成 24）年の 505,395 人から、2016（平成 28）年には 403,862 人まで減少している。

職業別にみると、2016（平成 28）年の有効求職者数は「事務的職業」が 108,571 人で最も多く、次いで「運搬・清掃等の職業」が 71,709 人、「サービスの職業」が 56,953 人、「専門的・技術的職業」が 54,627 人、「販売の職業」が 35,932 人となっている。

有効求職者数の推移 （鹿児島県）



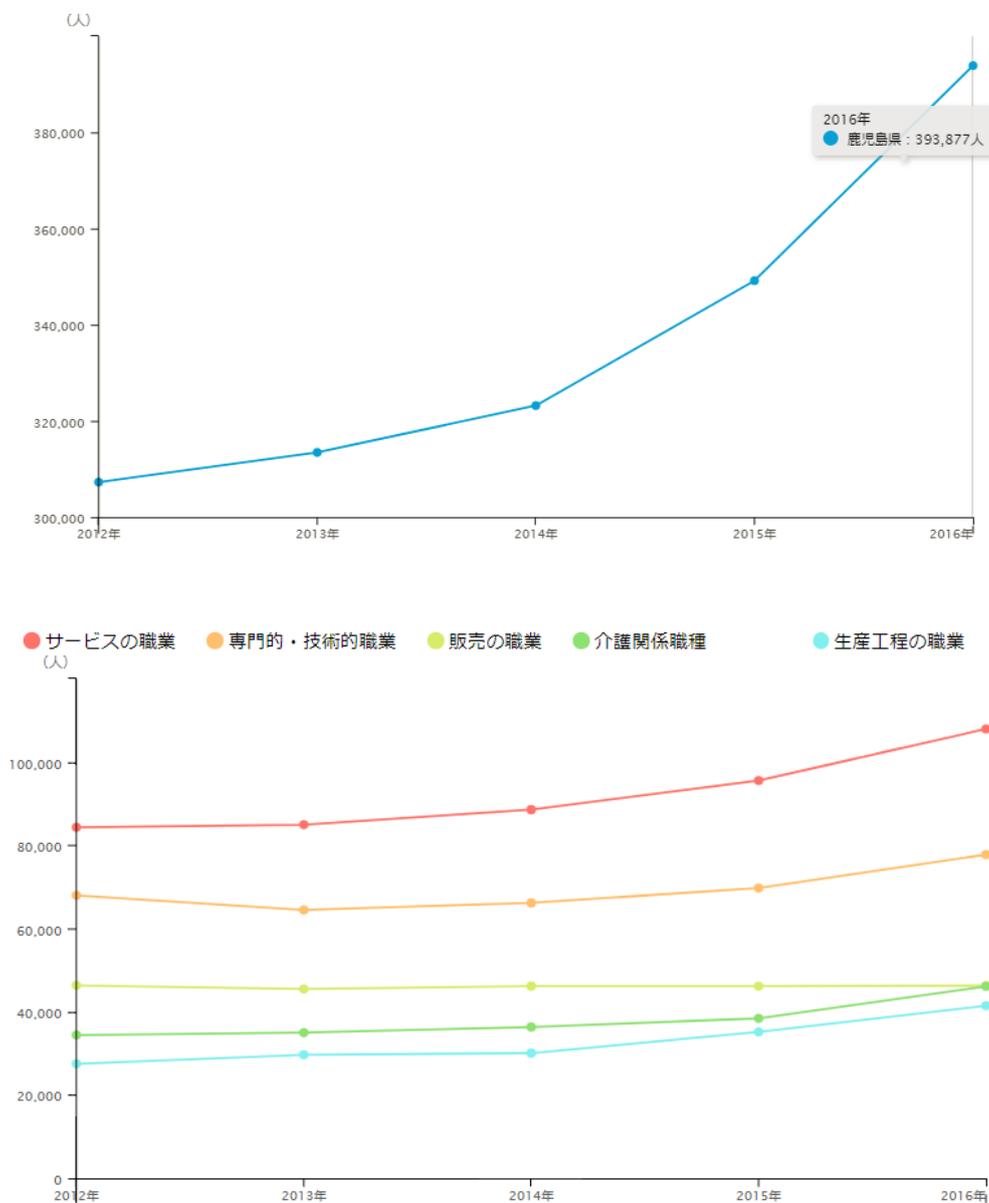
【出典】
RESAS : 厚生労働省「職業安定業務統計」

■有効求人数の推移

2012（平成 24）年から 2016（平成 28）年にかけての鹿児島県の有効求人数については増加傾向にあり、2012（平成 24）年の 307,279 人から 2016（平成 28）年には 393,877 人にまで増加している。特に、2015（平成 27）年、2016（平成 28）年の伸長率大きい。

職業別にみると、2016（平成 28）年の職種別有効求人数は「サービスの職業」が 107,927 人で最も多く、次いで「専門的・技術的職業」が 77,754 人、「販売の職業」が 46,276 人、「介護関係職種」が 46,108 人、「生産工程の職業」が 41,463 人となっている。

有効求人数の推移 （鹿児島県）

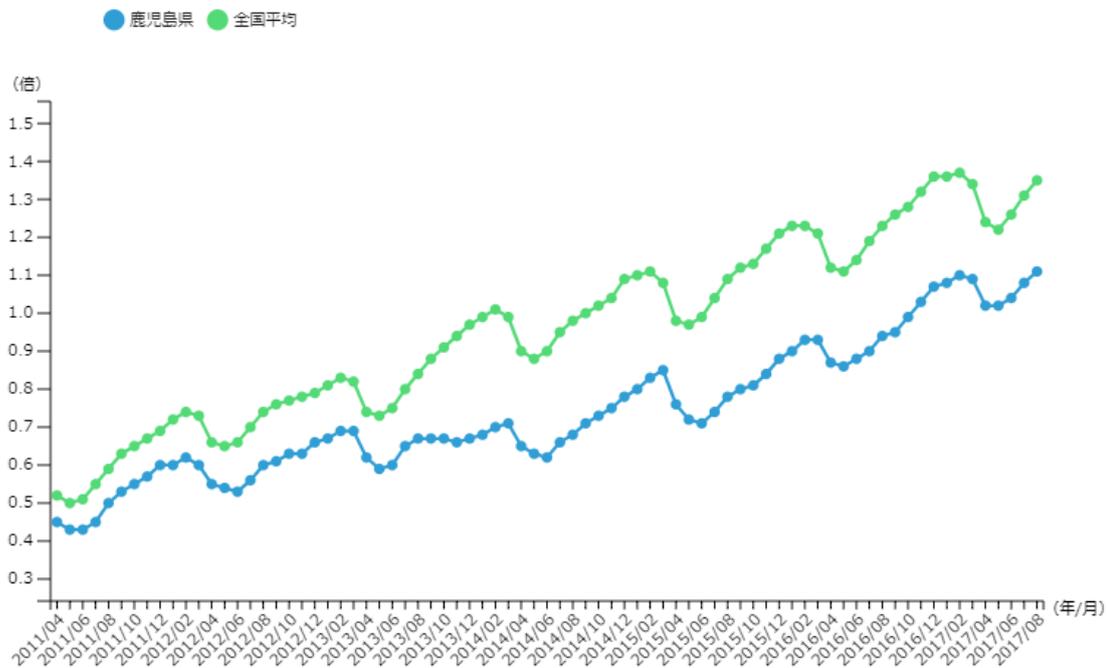


【出典】
RESAS : 厚生労働省「職業安定業務統計」

■有効求人倍率の推移

鹿児島県の有効求人倍率については、全国平均と比較すると低水準ではあるもの、全国同様に、近年は上昇傾向にある。

有効求人倍率の推移

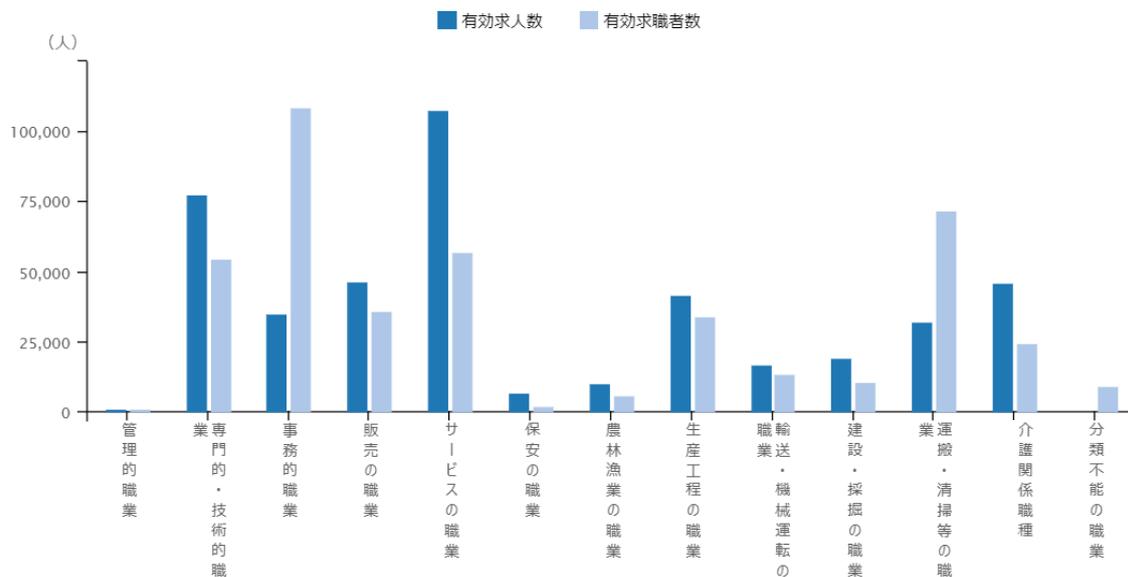


【出典】
RESAS : 厚生労働省「職業安定業務統計」

■有効求人数と有効求職者数（職業のミスマッチ状況）

2016（平成 28）年の鹿児島県の有効求人数と有効求職者数を対比し、職業別のミスマッチ状況をみると、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」では有効求職者数が有効求人数を上回っており、人手の過剰感が強い。一方、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「農林漁業の職業」、「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」、「介護関係職種」では有効求人数が有効求職者数を上回っており、人手不足感が強くなっている。

有効求人数と有効求職者数 （鹿児島県） 2016年



【出典】
RESAS : 厚生労働省「職業安定業務統計」

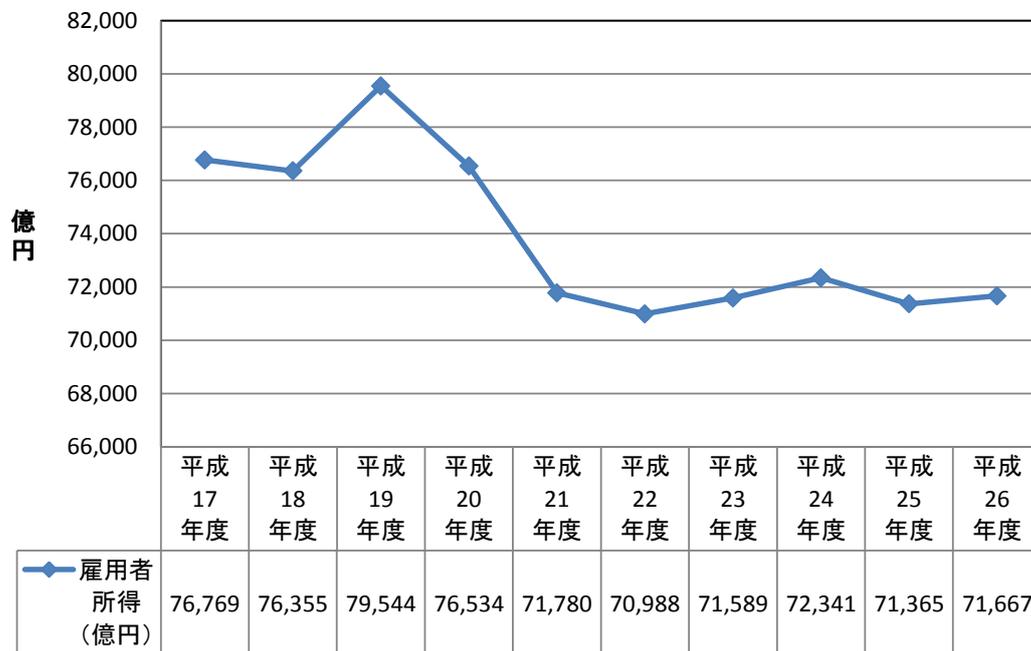
4. 所得

■雇用者所得の推移

雇用者所得：主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等。住民の生活実感を表していると考えられる。

出水市の雇用者所得については、平成 20 年度、平成 21 年度に急激に落ち込み、その後の回復もみられず、ほぼ横ばいの推移となっている。

雇用者所得 (出水市)



【出典】

鹿児島県「市長村民所得推計」

■ 就業者一人当たりの雇用者所得

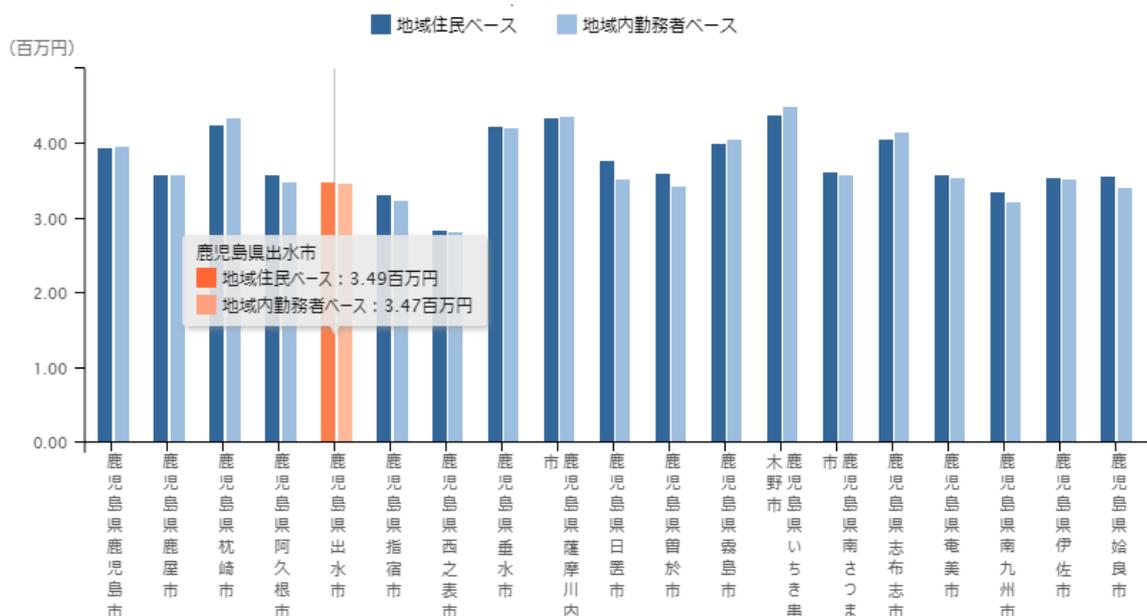
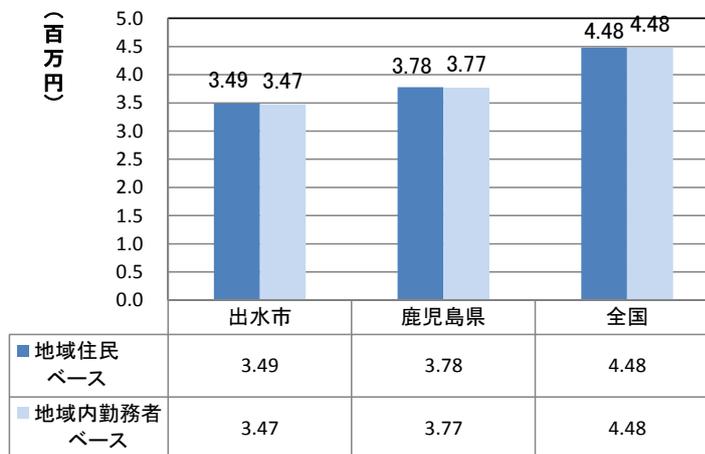
「雇用者所得（地域住民ベース）」とは、勤務地を問わず、地域に暮らす住民等に支払われる雇用者所得をいう。
 一人当たり雇用者所得（地域住民ベース）＝雇用者所得（地域住民ベース）÷地域の就業者数

「雇用者所得（地域内勤務者ベース）」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる雇用者所得をいう。
 一人当たり雇用者所得（地域内勤務者ベース）＝雇用者所得（地域内勤務者ベース）÷地域の従業者数

2013（平成 25）年の出水市の就業者一人当たりの雇用者所得は、全国および鹿児島県との比較では低水準となっている。

鹿児島県下の各市と比較すると、出水市の就業者一人当たりの雇用者所得は地域住民ベースで 349 万円、地域内勤務者ベースで 347 万円となり、隣接する阿久根市（地域住民ベース 358 万円、地域内勤務者ベース 350 万円）をわずかに下回る水準となっている。

就業者一人当たりの雇用者所得（2013 年）



【出典】

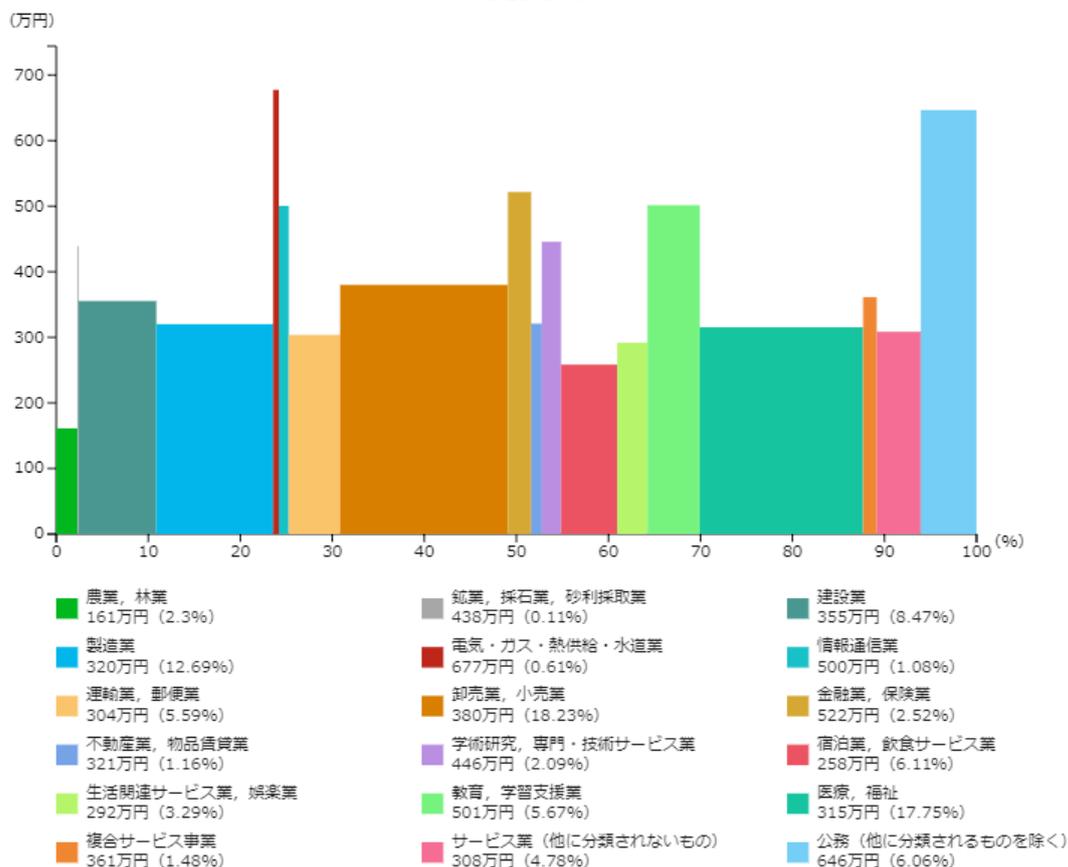
RESAS：

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

■産業別雇用者数と平均賃金（鹿児島県）

2012（平成24）年の鹿児島県の平均賃金は366万円で、全国439万円と比較すると73万円程度低い水準にある。全国と比較すると、製造業および各種サービス業における平均賃金が低い傾向にあり、これが全体の平均賃金を押し下げる要因となっている。

産業別の雇用者シェアと平均賃金（2012年） （鹿児島県）



産業分類	雇用者シェア			平均賃金(万円)		
	鹿児島県	全国	全国との差	鹿児島県	全国	全国との差
全体	100.0%	100.0%		366.0	439.2	-73.2
農業、林業	2.3%	0.8%	1.5%	161.1	172.9	-11.9
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1%	0.0%	0.1%	438.4	440.4	-2.0
建設業	8.5%	7.3%	1.2%	355.4	444.0	-88.6
製造業	12.7%	18.7%	-6.0%	320.1	437.1	-117.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.6%	0.0%	677.2	646.1	31.1
情報通信業	1.1%	3.2%	-2.1%	500.3	565.8	-65.5
運輸業、郵便業	5.6%	6.4%	-0.8%	303.7	362.1	-58.5
卸売業、小売業	18.2%	17.9%	0.3%	379.9	418.2	-38.3
金融業、保険業	2.5%	3.0%	-0.5%	521.5	591.2	-69.7
不動産業、物品賃貸業	1.2%	1.9%	-0.7%	320.9	459.1	-138.2
学術研究、専門・技術サービス業	2.1%	3.0%	-0.9%	445.6	554.7	-109.0
宿泊業、飲食サービス業	6.1%	5.7%	0.4%	258.4	318.2	-59.8
生活関連サービス業、娯楽業	3.3%	3.4%	-0.1%	291.8	337.7	-46.0
教育、学習支援業	5.7%	5.0%	0.7%	501.4	589.3	-87.9
医療、福祉	17.8%	12.0%	5.8%	315.4	401.0	-85.6
複合サービス事業	1.5%	0.8%	0.7%	361.4	447.2	-85.9
サービス業（他に分類されないもの）	4.8%	6.2%	-1.4%	308.5	354.6	-46.1
公務（他に分類されるものを除く）	6.1%	4.2%	1.9%	646.5	671.1	-24.6

【出典】

RESAS :

厚生労働省「賃金構造統計調査」、林野庁「森林・林業統計要覧」、
総務省「地方公務員給与実態調査」、総務省「国勢調査」

5. 消費

■一人当たりの民間消費

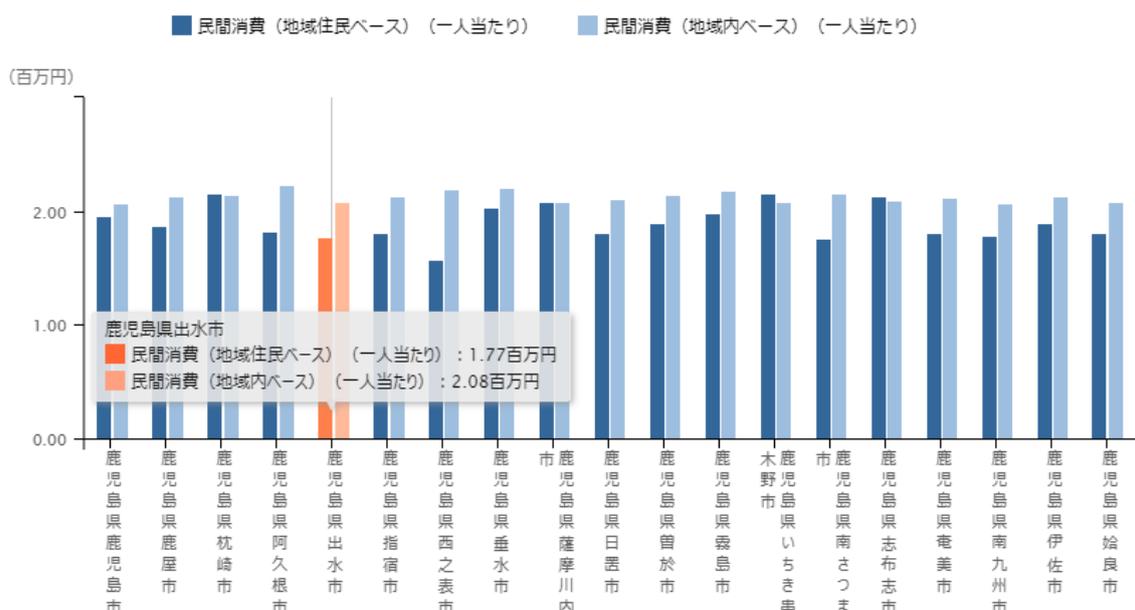
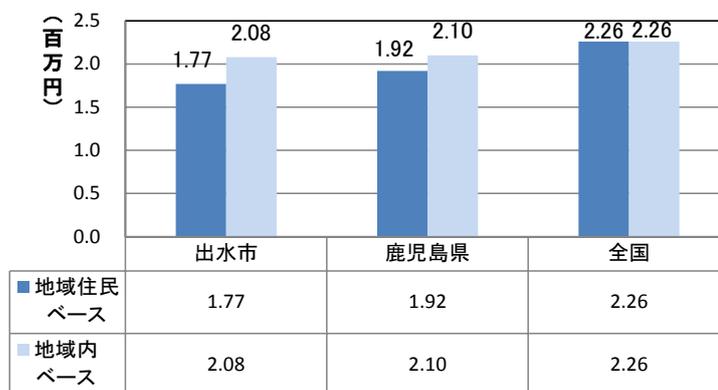
「民間消費（地域住民・企業ベース）」とは、どこで消費したかを問わず、地域の住民等が消費した金額をいう。
 一人当たり民間消費（地域住民・企業ベース）＝民間消費（地域住民・企業ベース）÷夜間人口

「民間消費（地域内ベース）」とは、地域内に消費された金額をいう。
 一人当たり民間消費（地域内ベース）＝民間消費（地域内ベース）÷昼間人口

2013（平成 25）年の出水市の一人当たり民間消費については、全国および鹿児島県と比較すると低水準となっている。

鹿児島県下の各市と比較すると、出水市の一人当たりの民間消費は地域住民ベースで 177 万円、地域内ベースで 208 万円であり、隣接する阿久根市（地域住民ベース 182 万円、地域内ベース 224 万円）を下回る水準となっている。

一人当たりの民間消費（2013 年）



【出典】

RESAS :

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

第2章 アンケート調査

I 調査概要

1. 調査目的

地区内の中小規模事業者の経営環境および事業の取組み状況を調査し、実態を把握することで、今後の商工会の経営支援策として活用することを目的に実施した。

2. 調査対象

鶴の町商工会会員 323 社

3. 調査項目

- 業況全般について
- 販路開拓支援について
- 商品開発について
- 経営上の課題について

4. 調査方法

郵送アンケート調査

5. 調査期間

平成 29 年 11 月 14 日～平成 29 年 11 月 30 日

6. 回収結果

調査対象	320 件
有効回答件数	104 件
有効回答率	32.5%

7. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 鹿児島支店

8. 注意事項

- 集計は、有効回答 104 件を対象としている。
- 「Ⅱ 回答企業の概要」のみ無回答を含めて集計しているが、「Ⅲ 調査結果」以降は無回答を除いて集計している。なお、クロス集計の際、軸となる設問が無回答だった場合でも、全体の集計には含めている。
- 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
- 図表中の「N」（Number of samples の略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 単一回答のクロス集計については、帯グラフとすることで視覚化を図り、一目で全体集計の結果と属性別の結果を比較できるように表示している。
- 回答が 2 つ以上ありうる（複数回答）場合、合計が 100%を超えることがある。クロス集計の結果については、集計表を参照されたい。

D I ディフュージョン インデックス
(Diffusion Indexの略)

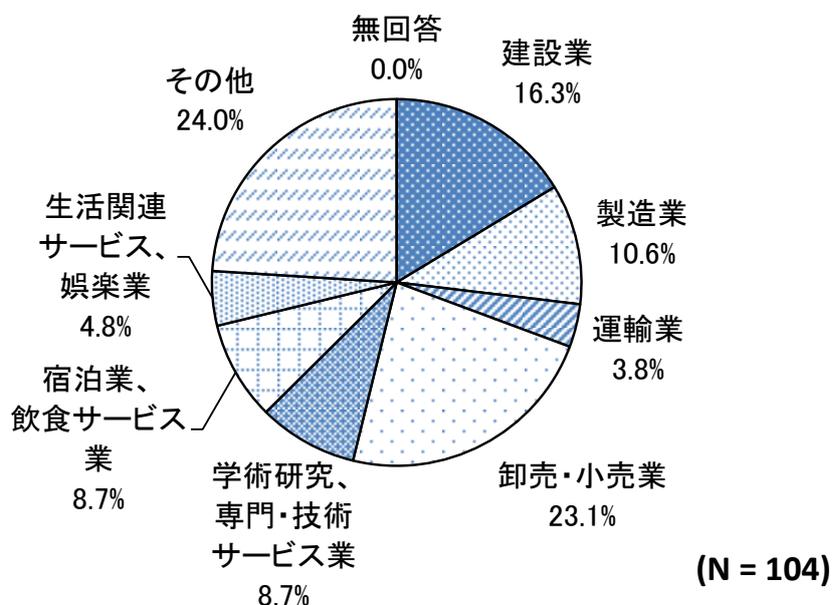
D I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」、「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (または「下降」、「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

II 回答企業の概要

1. 業種

「卸売・小売業」が23.1%と最も高く、次いで「建設業」が16.3%、「製造業」が10.6%と続いている。

「その他」(20件)の中では、「農業」が5件、「造園業」が3件と比較的多い。

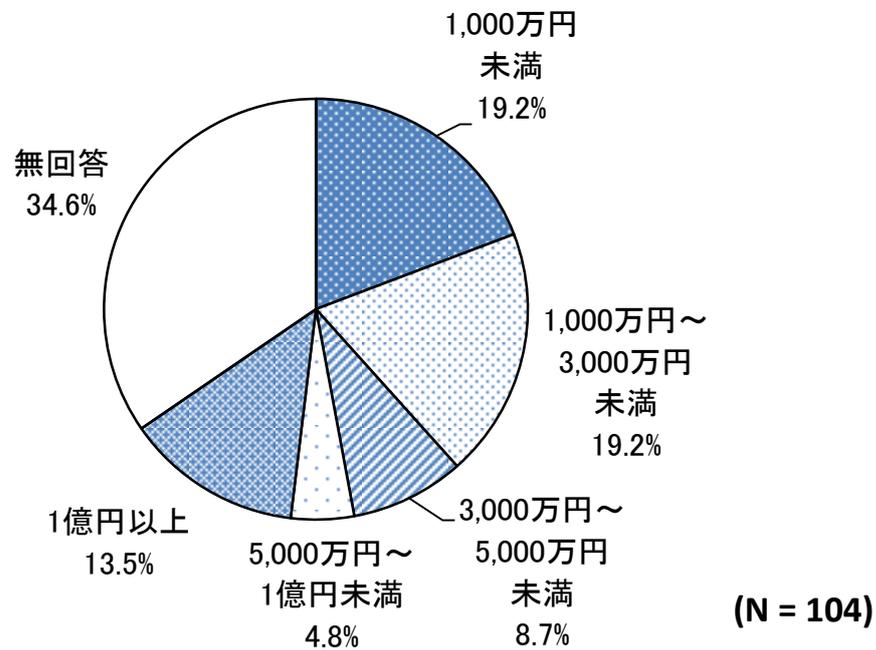


業種	件数	構成比
建設業	17件	16.3%
製造業	11件	10.6%
運輸業	4件	3.8%
卸売・小売業	24件	23.1%
学術研究、専門・技術サービス業	9件	8.7%
宿泊業、飲食サービス業	9件	8.7%
生活関連サービス、娯楽業	5件	4.8%
その他	25件	24.0%
無回答	0件	0.0%
合計	104件	100.0%

※以下、調査結果の分析においては、「運輸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」および「生活関連サービス、娯楽業」の4業種を『サービス業』と分類している。

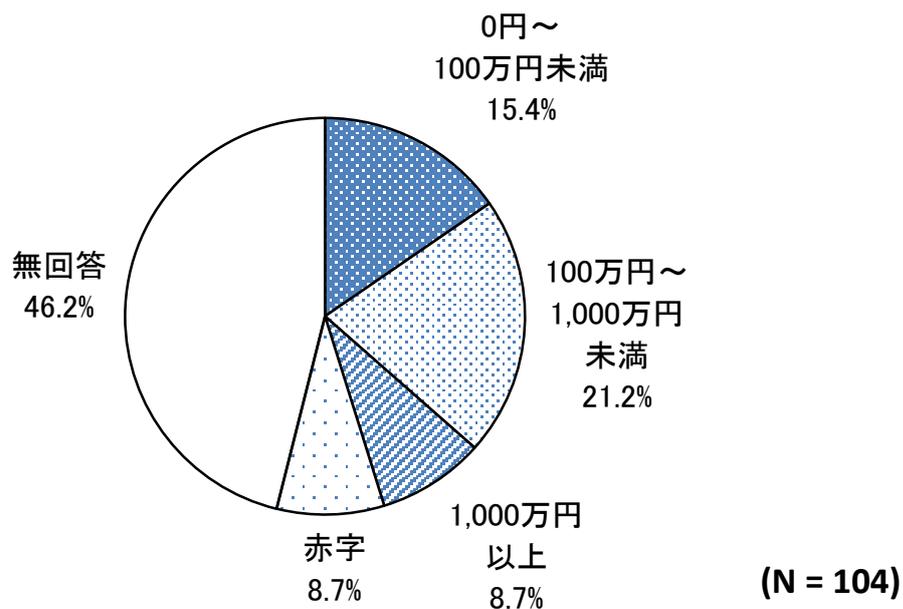
2. 売上高

「1,000万円未満」および「1,000万円～3,000万円未満」が同率 19.2%と最も高く、次いで「1億円以上」が 13.5%、「3,000万円～5,000万円未満」が 8.7%と続いている。



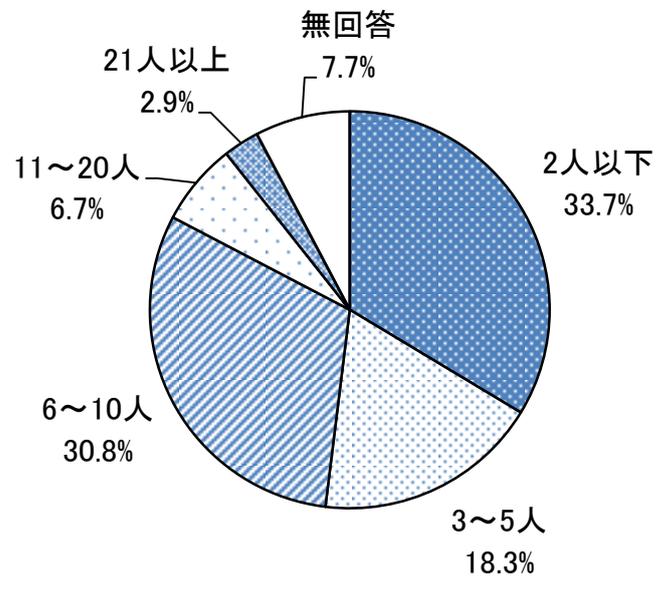
3. 営業利益

「100万円～1,000万円未満」が 21.2%と最も高く、次いで「0円～100万円未満」が 15.4%、「1,000万円以上」が 8.7%と続いている。



4. 従業員数

「2人以下」が33.7%と最も高く、次いで「6～10人」が30.8%、「3～5人」が18.3%と続いている。



(N = 104)

Ⅲ 調査結果

1. 業況全般について

問1：事業所現況（1年前との比較）

（1）業況

DI値は全体でマイナス

業種別では、建設業でプラス、卸売・小売業、サービス業、その他でマイナスとなった

全体の業況DI（業況が「好転」とした企業割合－「悪化」とした企業割合）は▲22.5となった。業種別の業況DIをみると、建設業で11.8、製造業で0.0となったが、卸売・小売業、サービス業、その他ではマイナスとなり、特に卸売・小売業で▲54.6、その他で▲36.0と大きく低迷している。

		(%)				DI値
		N	好転	不変	悪化	
全	体	102	16.7	44.1	39.2	▲ 22.5
業種	建設業	17	29.4	52.9	17.6	11.8
	製造業	11	27.3	45.5	27.3	0.0
	卸売・小売業	22	4.5	36.4	59.1	▲ 54.6
	サービス業	27	14.8	55.6	29.6	▲ 14.8
	その他	25	16.0	32.0	52.0	▲ 36.0

（2）売上高

DI値は全体でマイナス

業種別では、卸売・小売業、サービス業、その他でマイナスとなった

全体の売上高DI（売上高が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲25.3となった。業種別の売上高DIをみると、建設業および製造業で0.0となったが、これ以外の業種ではマイナスとなり、特に卸売・小売業で▲54.1、その他で▲32.0と大きく低迷している。

		(%)				DI値
		N	増加	不変	減少	
全	体	103	18.4	37.9	43.7	▲ 25.3
業種	建設業	16	37.5	25.0	37.5	0.0
	製造業	11	36.4	27.3	36.4	0.0
	卸売・小売業	24	4.2	37.5	58.3	▲ 54.1
	サービス業	27	14.8	51.9	33.3	▲ 18.5
	その他	25	16.0	36.0	48.0	▲ 32.0

(3) 収益

DI値は全体でマイナス

業種別では、製造業、卸売・小売業、サービス業、その他でマイナスとなった

全体の収益DI（収益が「好転」とした企業割合－「悪化」とした企業割合）は▲25.5となった。業種別の収益DIをみると、建設業で0.0となったが、これ以外の業種ではマイナスとなり、特に卸売・小売業で▲52.3と大きく低迷している。

		(%)				DI値
		N	好転	不変	悪化	
全	体	98	15.3	43.9	40.8	▲ 25.5
業 種	建設業	15	26.7	46.7	26.7	0.0
	製造業	11	27.3	36.4	36.4	▲ 9.1
	卸売・小売業	21	4.8	38.1	57.1	▲ 52.3
	サービス業	26	11.5	53.8	34.6	▲ 23.1
	その他	25	16.0	40.0	44.0	▲ 28.0

(4) 資金繰り

DI値は全体でマイナス

業種別では、卸売・小売業、サービス業、その他でマイナスとなった

全体の資金繰りDI（資金繰りが「好転」とした企業割合－「悪化」とした企業割合）は▲12.7となった。業種別の資金繰りDIをみると、建設業および製造業でプラスとなったが、これ以外の業種ではマイナスとなり、特に卸売・小売業で▲41.0と苦戦している。

		(%)				DI値
		N	好転	不変	悪化	
全	体	95	12.6	62.1	25.3	▲ 12.7
業 種	建設業	15	20.0	66.7	13.3	6.7
	製造業	11	27.3	63.6	9.1	18.2
	卸売・小売業	22	4.5	50.0	45.5	▲ 41.0
	サービス業	24	4.2	79.2	16.7	▲ 12.5
	その他	23	17.4	52.2	30.4	▲ 13.0

(5) 従業員数（パート・アルバイトを含む）

DI値は全体でプラスマイナス0

業種別では、製造業およびサービス業でプラス、建設業、卸売・小売業、その他でマイナスとなった

全体の従業員数 DI（従業員数が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は 0.0 となった。業種別の従業員数 DI をみると、製造業で 10.0、サービス業で 18.2 と増加傾向にある一方で、建設業では▲12.5、卸売・小売業では▲5.0、その他では▲9.1 と減少傾向にある。

		(%)				DI値	
		N	増加	不変	減少		
全	体	90	13.3	73.3	13.3	0.0	
業	種	建設業	16	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5
		製造業	10	20.0	70.0	10.0	10.0
		卸売・小売業	20	0.0	95.0	5.0	▲ 5.0
		サービス業	22	22.7	72.7	4.5	18.2
		その他	22	4.5	81.8	13.6	▲ 9.1

(6) 給与賃金水準

DI値は全体でプラス

業種別では、卸売・小売業でマイナスとなったが、これ以外の業種ではプラスとなった

全体の給与賃金水準 DI（給与賃金水準が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）は 19.6 となった。業種別の給与賃金水準 DI をみると、卸売・小売業で▲5.0 となったが、これ以外の業種ではプラスとなり、特に、建設業で 50.0、製造業で 40.0 と上昇傾向が強い。

		(%)				DI値	
		N	上昇	不変	低下		
全	体	92	27.2	65.2	7.6	19.6	
業	種	建設業	16	50.0	50.0	0.0	50.0
		製造業	10	40.0	60.0	0.0	40.0
		卸売・小売業	20	15.0	65.0	20.0	▲ 5.0
		サービス業	24	20.8	75.0	4.2	16.6
		その他	22	22.7	68.2	9.1	13.6

(7) 材料単価

DI値は全体で上昇

業種別でも、すべての業種で上昇となった

全体の材料単価 DI (材料単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合) は 41.1 と、全体的に材料単価は上昇傾向にある。業種別の材料単価 DI をみても、すべての業種で上昇となり、特に、製造業で 50.0、サービス業で 52.0、その他で 45.5 と上昇傾向が強い。

		(%)					DI値
		N	上昇	不変	低下	該当なし	
全	体	90	47.8	31.1	6.7	14.4	41.1
業 種	建設業	15	33.3	46.7	6.7	13.3	26.6
	製造業	10	60.0	30.0	10.0	0.0	50.0
	卸売・小売業	18	44.4	27.8	16.7	11.1	27.7
	サービス業	25	56.0	20.0	4.0	20.0	52.0
	その他	22	45.5	36.4	0.0	18.2	45.5

(8) 原材料在庫

DI値は全体で減少

業種別では、建設業および製造業では変動なしとなった

全体の原材料在庫 DI (原材料在庫が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合) は ▲2.2 となった。業種別の原材料在庫 DI をみると、卸売・小売業で ▲17.6、その他で ▲9.1 と減少傾向にある一方で、サービス業では 12.0 と増加傾向にある。建設業および製造業は 0.0 と変動はみられない。

		(%)					DI値
		N	増加	不変	減少	該当なし	
全	体	91	8.8	54.9	11.0	25.3	▲ 2.2
業 種	建設業	16	0.0	81.3	0.0	18.8	0.0
	製造業	11	9.1	72.7	9.1	9.1	0.0
	卸売・小売業	17	11.8	35.3	29.4	23.5	▲ 17.6
	サービス業	25	20.0	40.0	8.0	32.0	12.0
	その他	22	0.0	59.1	9.1	31.8	▲ 9.1

(9) 製品・商品在庫

DI値は全体で減少

業種別では、サービス業で増加、建設業、卸売・小売業、その他で減少となった

全体の製品・商品在庫DI（製品・商品在庫が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲13.1となった。業種別の製品・商品在庫DIをみると、サービス業では8.0と増加傾向にある一方で、建設業では▲6.3、卸売・小売業では▲42.1、その他では▲23.8と減少傾向にある。製造業は0.0と変動は少ない。

		(%)					DI値
		N	増加	不変	減少	該当なし	
全	体	92	5.4	50.0	18.5	26.1	▲ 13.1
業 種	建設業	16	0.0	75.0	6.3	18.8	▲ 6.3
	製造業	11	9.1	72.7	9.1	9.1	0.0
	卸売・小売業	19	5.3	42.1	47.4	5.3	▲ 42.1
	サービス業	25	12.0	40.0	4.0	44.0	8.0
	その他	21	0.0	38.1	23.8	38.1	▲ 23.8

問2：売上高の増減要因

回答内容は以下の通り。

問1の(2)売上高において、売上高が「増加」と回答した企業、「不変」と回答した企業、「減少」と回答した企業ごとに分けて掲載する。

<売上高が増加した要因>

- ・公共工事の受注による。(建設業)
- ・大きな工事を受注したため。(建設業)
- ・前年度の未完成工事が今期の売上となったため。(建設業)
- ・需要増加のため。(製造業)
- ・農産物の売上増加。新規獲得および拡販推進の効果。(製造業)
- ・実績の積み重ねにより注文が増加したため。(製造業)
- ・増車にともない従業員が増えたため。(運輸業)
- ・南九州西回り自動車道関連の輸送。(運輸業)
- ・来客数増加のため。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・経営理念に基づき営業活動が増加したため。後方支援の事務担当者の能力が上がったため。(その他：保険代理業)
- ・豊作で災害がなかったため。(その他：農業)
- ・黒毛和牛の繁殖成績があがったため。(その他：農業)

<売上高が不変の要因>

- ・昨年度(一昨年度)は処方箋単価が高いものがあったが、今年度は減っているため。(卸売・小売業)
- ・販売市場の学校の児童数の激減、市町村の予算減、採用の減少。(卸売・小売業)
- ・人口の減少など。(卸売・小売業)
- ・競合店などの増加のため。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・材料代がかかるが、単価を上げられず、好転しない。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・人口減少。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・資材の値上がりなどの経費アップ。(その他：農業)
- ・開業1年目で増減なし。(その他：林業)

<売上高が減少した要因>

- ・公共工事事業の減少ため。(建設業)
- ・市場の焼酎に対する興味が薄れ、他の酒類(清酒やハイボール等)へ移行したり、飲酒人口が減少したりしているため。(製造業)
- ・PR不足。(製造業)

- 近年、災害等が続く中でお客様の先行きが不透明な上、原料の高騰や消費税の増税により製品単価がアップできない。その他、地方の人口減少など。(製造業)
- 納入先の生産減少。(製造業)
- その年のイベント、催事に頼っているため増減がある。また、運送費の大幅値上りによる悪循環など。(卸売・小売業)
- エコカーの増加に伴う給油回数の減少、顧客ニーズ(セルフ志向)の変化に伴う減少、他店の特売販売に対抗する施策が打ち出せない。(卸売・小売業)
- 少子高齢化、若者の新聞離れ。広告減。(卸売・小売業)
- 少子化・人口減による売上減。(卸売・小売業)
- お年寄りが亡くなったり、病気になったりで来店客が少なくなった。(卸売・小売業)
- 大型店の出店。(卸売・小売業)
- 店売りの減少。(卸売・小売業)
- 大手取引業者の取引減少のため。(卸売・小売業)
- 高齢による農家の後継者不足。(卸売・小売業)
- 競合他社の増加。(学術研究、専門・技術サービス業)
- 規制緩和。(学術研究、専門・技術サービス業)
- 県や市からの発注減。また、入札によるため。(学術研究、専門・技術サービス業)
- 南九州西回り自動車道開通による交通量減少。(宿泊業、飲食サービス業)
- 客数の減少。(宿泊業、飲食サービス業)
- 南九州西回り自動車道の開通を境に、来客頻度が急激に悪化。前年に比べても35%~40%減。(生活関連サービス、娯楽業)
- 同業者が多くなったため。(生活関連サービス、娯楽業)
- 処方箋数の減少、大型店の進出。(その他：調剤、薬品販売)
- 年々仕事が減っていくため。(その他)
- 高齢化、人口減少。(その他：精米所)
- 商品や製品の高性能化に伴う設備不足。(その他：整備業)
- 怪我のため、3ヶ月程度休業。(その他：植木・造園業)
- 生産過剰。(その他：農業)
- 規模縮小。(その他)
- 顧客の減少。(その他：電気工事・家電修理)
- 平成28年に農作物(2作物)に病害が出て売上が大幅に減少。平成29年も一部(1作物)病害で2年連続での減少。(その他：農業)
- コインランドリーや自家用高級洗濯機の普及等の影響か、来店者が減少。(その他：クリーニング取次店)
- 人口減少。(その他：サービス業・理容業)

問3：今後1年間の業況見通し

DI値は全体でマイナス

業種別では、建設業でプラス、卸売・小売業、サービス業、その他でマイナスとなった

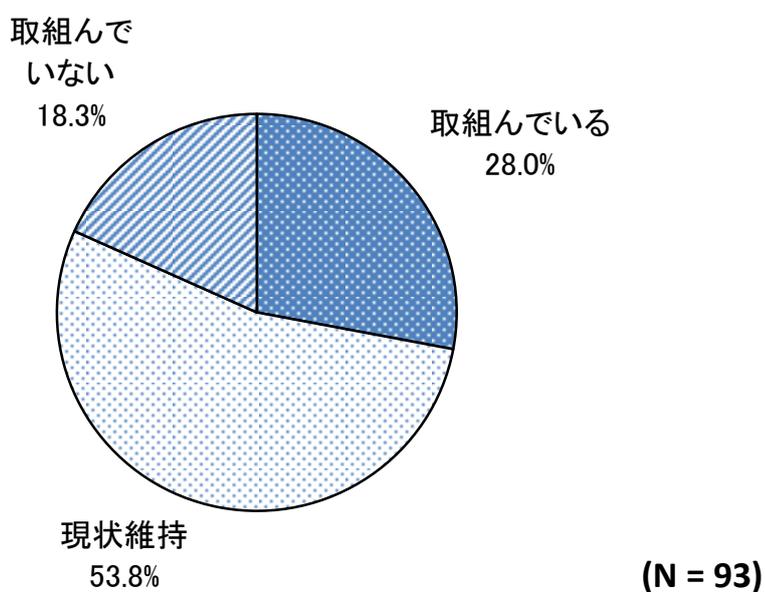
全体の業況見通しDI（業況見通しが「好転」とした企業割合－「悪化」とした企業割合）は▲19.7となった。業種別の業況見通しDIをみると、建設業では6.3とプラス、製造業では0.0となったが、これ以外の業種ではマイナスとなり、特に、卸売・小売業では▲58.3と大きく悪化する見通しとなっている。

		(%)				DI値
		N	好転	不変	悪化	
全	体	102	17.6	45.1	37.3	▲ 19.7
業 種	建設業	16	31.3	43.8	25.0	6.3
	製造業	11	27.3	45.5	27.3	0.0
	卸売・小売業	24	0.0	41.7	58.3	▲ 58.3
	サービス業	26	19.2	50.0	30.8	▲ 11.6
	その他	25	20.0	44.0	36.0	▲ 16.0

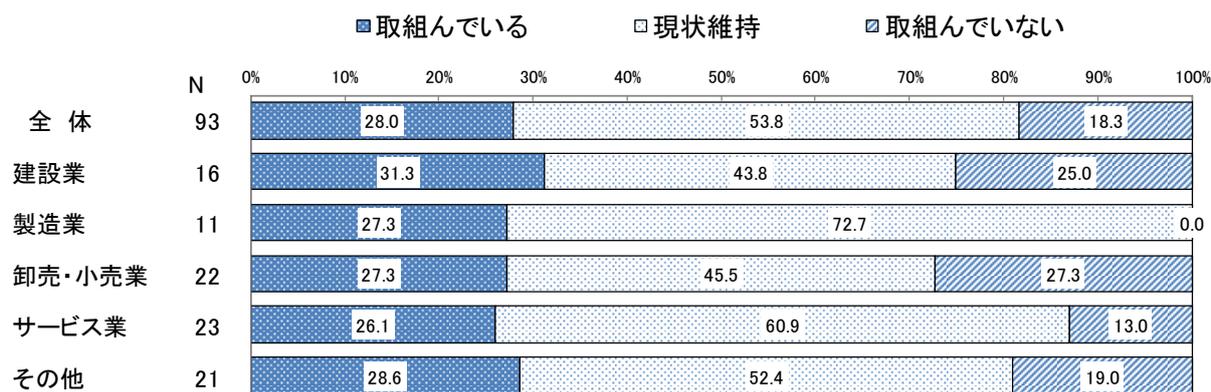
2. 販路開拓支援について

問 4：販路開拓等の取組み状況

販路開拓等の取組み状況について、全体では、「現状維持」が 53.8%とほぼ半数を占め、次いで「取組んでいる」が 28.0%、「取組んでいない」が 18.3%と続いている。

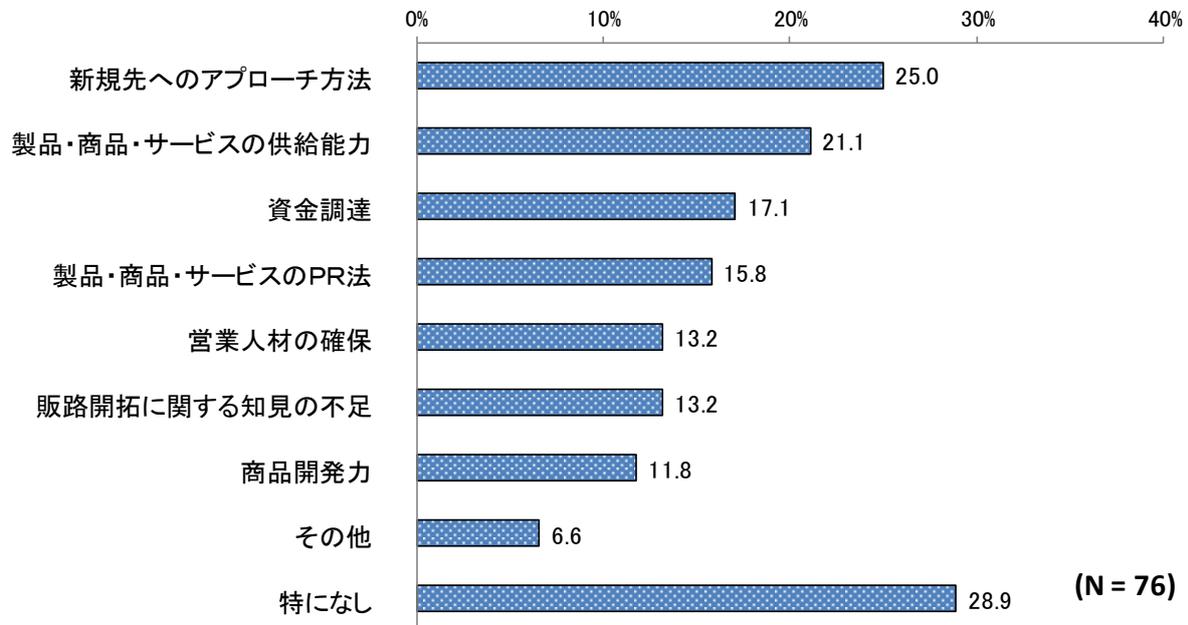


業種別にみると、いずれの業種も「現状維持」が最も高く、特に製造業およびサービス業では 6 割を超えている。また、「取組んでいる」はいずれの業種でも 2 割台半ばから 3 割強となっている。



問 5：販路開拓等に際しての課題

販路開拓等に際しての課題について、全体では「特になし」が28.9%と3割弱を占めている。具体的な課題としては、「新規先へのアプローチ方法」が25.0%と最も高く、次いで「製品・商品・サービスの供給能力」が21.1%、「資金調達」が17.1%と続いている。



業種別にみると、建設業では「特になし」が4割弱で最も高く、次いで「新規先へのアプローチ方法」、「製品・商品・サービスの供給能力」と続いている。

製造業では「営業人材の確保」が最も高く、4割を超えている。

卸売・小売業では「製品・商品・サービスのPR法」と「特になし」が3割弱となって同率で最も高い。

サービス業では「特になし」が4割弱と最も高く、次いで「資金調達」が続いている。

その他では「新規先へのアプローチ方法」が3割と最も高く、次いで「製品・商品・サービスの供給能力」と続いている。

(上段:件数、下段:%)

	N	新規先へのアプローチ方法	製品・商品・サービスの供給能力	資金調達	製品・商品・サービスのPR法	営業人材の確保	販路開拓に関する知見の不足	商品開発力	その他	特になし
全体	76	19	16	13	12	10	10	9	5	22
	100.0	25.0	21.1	17.1	15.8	13.2	13.2	11.8	6.6	28.9
業種	建設業	13	4	3	1	1	0	0	2	5
		100.0	30.8	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4	38.5
	製造業	9	2	2	1	1	4	2	0	2
		100.0	22.2	22.2	11.1	11.1	44.4	22.2	0.0	22.2
	卸売・小売業	18	4	4	4	5	3	4	4	1
		100.0	22.2	22.2	22.2	27.8	16.7	22.2	22.2	5.6
サービス業	16	3	2	4	3	0	2	2	0	
	100.0	18.8	12.5	25.0	18.8	0.0	12.5	12.5	0.0	37.5
その他	20	6	5	3	2	3	2	3	2	
	100.0	30.0	25.0	15.0	10.0	15.0	10.0	15.0	10.0	20.0

販路開拓の取組み状況別にみると、＜取組んでいる＞では、「新規先へのアプローチ方法」および「製品・商品・サービスの供給能力」が同率で40.9%と最も高く、次いで「営業人材の確保」が31.8%と続いている。

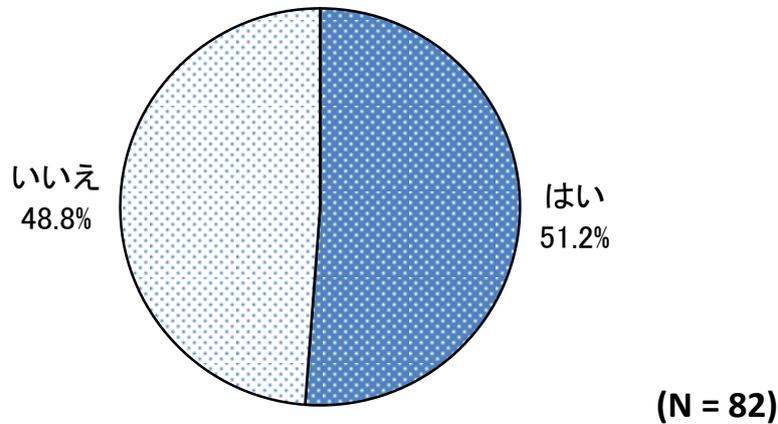
＜現状維持＞および＜取組んでいない＞では、「特になし」が最も高く、ともに4割を超えている。

(上段:件数、下段:%)

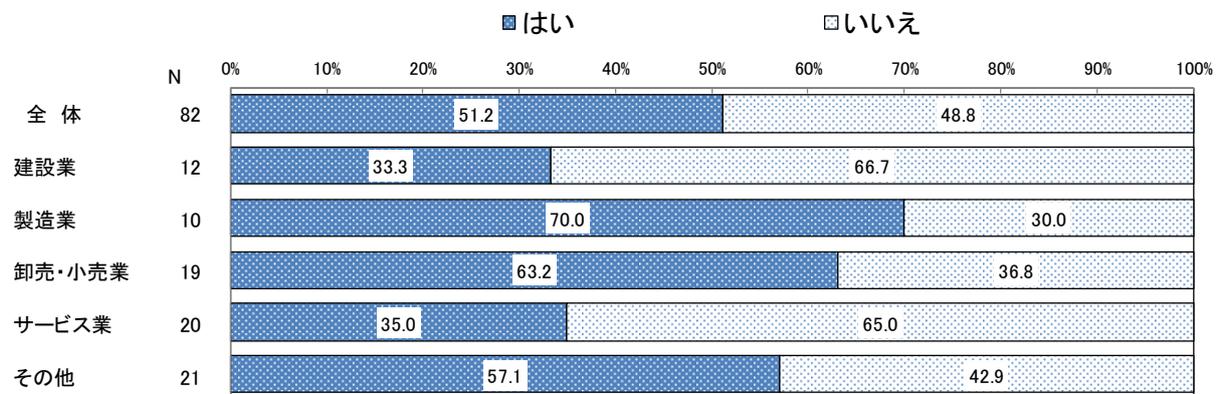
	N	新規先へのアプローチ方法	製品・商品・サービスの供給能力	資金調達	製品・商品・サービスのPR法	営業人材の確保	販路開拓に関する知見の不足	商品開発力	その他	特になし
全体	76	19	16	13	12	10	10	9	5	22
	100.0	25.0	21.1	17.1	15.8	13.2	13.2	11.8	6.6	28.9
取組状況の 販路開拓の	22	9	9	6	5	7	4	6	1	1
	100.0	40.9	40.9	27.3	22.7	31.8	18.2	27.3	4.5	4.5
	40	6	6	6	4	2	3	1	1	17
現状維持	100.0	15.0	15.0	15.0	10.0	5.0	7.5	2.5	2.5	42.5
取組んでいない	9	2	1	1	1	1	1	1	2	4
	100.0	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	44.4

問 6：販路開拓等に関する支援制度等の活用意向

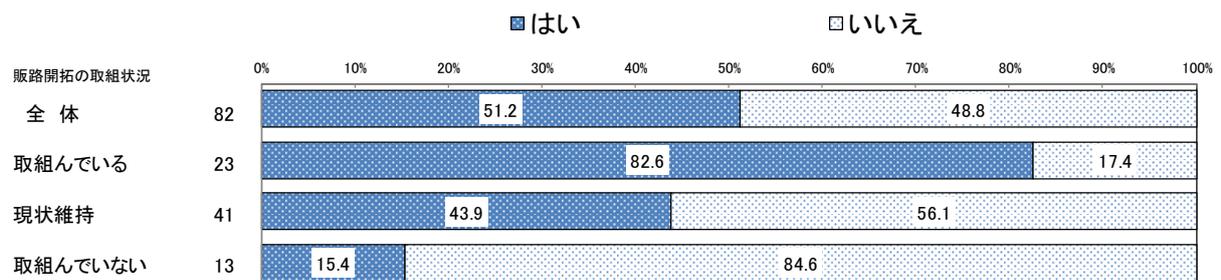
販路開拓等に関する支援制度等を活用したいかを尋ねたところ、全体では、「はい」が51.2%となり、「いいえ」の48.8%をわずかに上回った。



業種別にみると、製造業、卸売・小売業、その他では「はい」が「いいえ」を上回っており、特に、製造業では7割と高い。一方、建設業およびサービス業では「いいえ」が6割半ばを占めている。

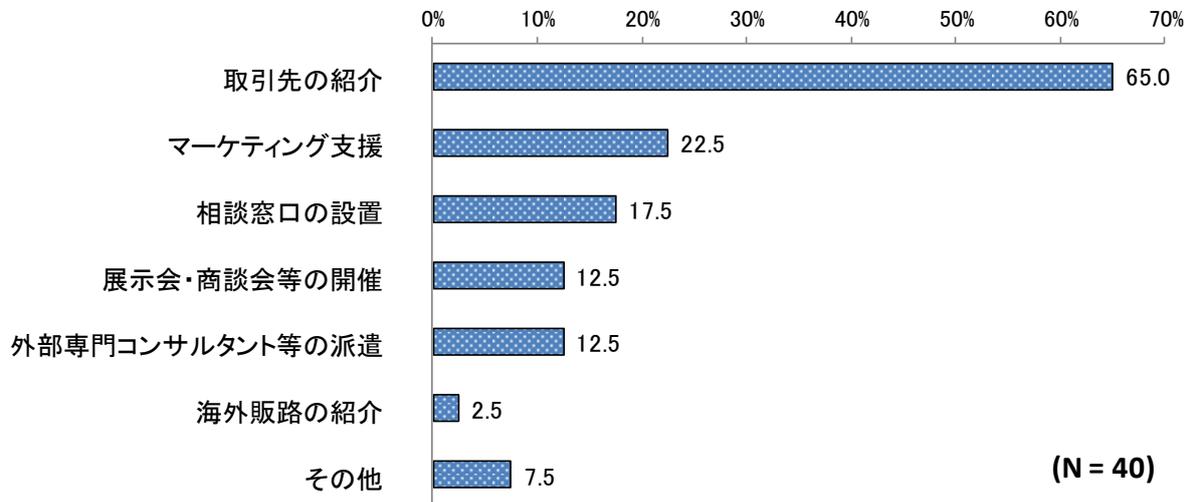


販路開拓の取組み状況別にみると、＜取組んでいる＞では「はい」が8割を超え、＜現状維持＞では「はい」が4割半ばとなっており、販路開拓に積極的なほど、支援制度を望む声が多い。



問 7：希望する販路開拓の支援策

販路開拓に関して希望する支援策について、全体では「取引先の紹介」が 65.0%と最も高く、6割半ばを占めている。次いで「マーケティング支援」が 22.5%、「相談窓口の設置」が 17.5%と続いている。



業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業、その他では「取引先の紹介」が最も高く、特に、建設業、製造業、その他では7割を超えている。サービス業では「取引先の紹介」および「相談窓口の設置」、「外部専門コンサルタント等の派遣」が同率で最も高い。

(上段:件数、下段:%)

	N	取引先の紹介	マーケティング支援	相談窓口の設置	展示会・商談会等の開催	外部専門コンサルタント等の派遣	海外販路の紹介	その他	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全体	40	26	9	7	5	5	1	3	
	100.0	65.0	22.5	17.5	12.5	12.5	2.5	7.5	
業種	建設業	4	3	0	0	1	0	0	
		100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
	製造業	7	5	3	0	0	0	0	
		100.0	71.4	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売・小売業	12	7	2	4	3	3	1	1
		100.0	58.3	16.7	33.3	25.0	25.0	8.3	8.3
サービス業	6	2	1	2	0	2	0	1	
	100.0	33.3	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	
その他	11	9	3	1	1	0	0	1	
	100.0	81.8	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	

販路開拓の取組み状況別にみると、＜取組んでいる＞では「取引先の紹介」が最も高く、5割を超えている。このほか、「外部専門コンサルタント等の派遣」や「展示会・商談会等の開催」も2割を超えており、比較的高い。

＜現状維持＞では、「取引先の紹介」が8割弱となっている。

＜取組んでいない＞では、回答のあった2件のうち、2件とも「相談窓口の設置」としている。

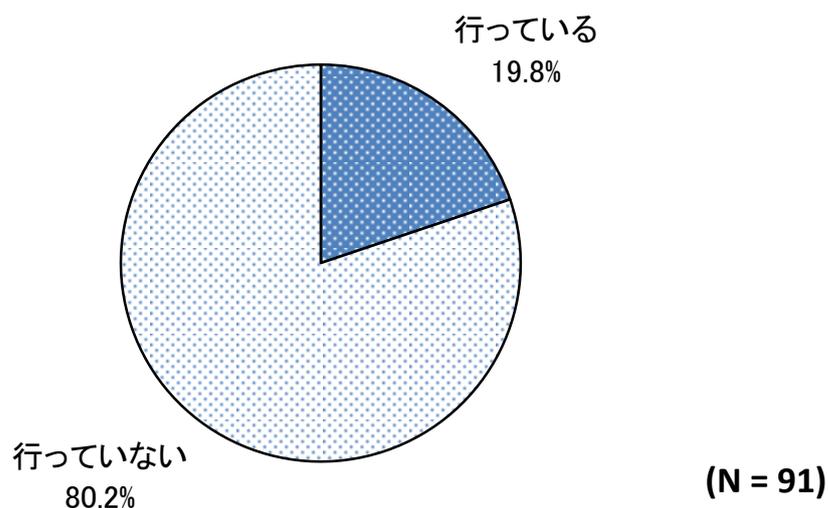
(上段:件数、下段:%)

	N	取引先の紹介	マーケティング支援	相談窓口の設置	展示会・商談会等の開催	外部専門コンサルタント等の派遣	海外販路の紹介	その他	
全体	40	26	9	7	5	5	1	3	
	100.0	65.0	22.5	17.5	12.5	12.5	2.5	7.5	
取組状況の 販路開拓の	取組んでいる	18	10	3	3	4	5	1	3
		100.0	55.6	16.7	16.7	22.2	27.8	5.6	16.7
	現状維持	18	14	3	2	1	0	0	0
	100.0	77.8	16.7	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	
取組んでいない	2	1	1	2	0	0	0	0	
	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

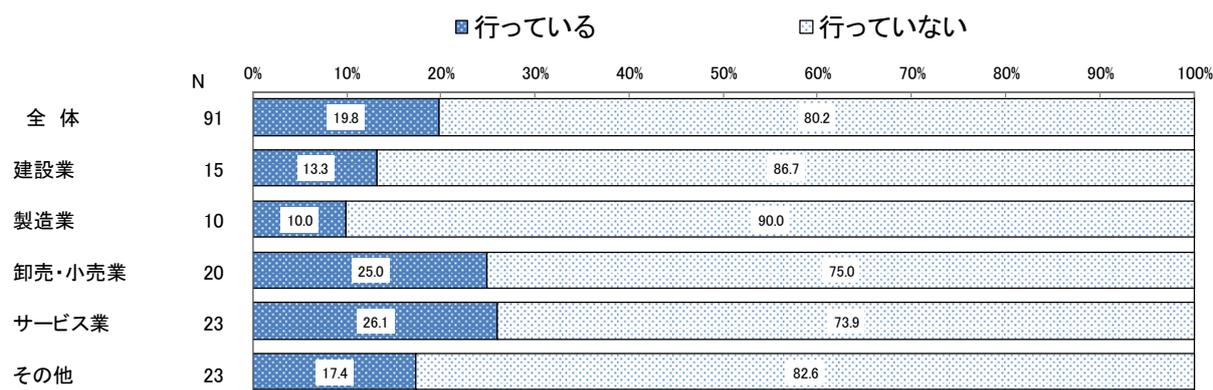
3. 商品開発について

問 8：新たな商品開発の取組み状況

新たな商品開発の取組み状況について、全体では「行っていない」が 80.2%と約 8 割を占めており、「行っている」の 19.8%を大きく上回っている。

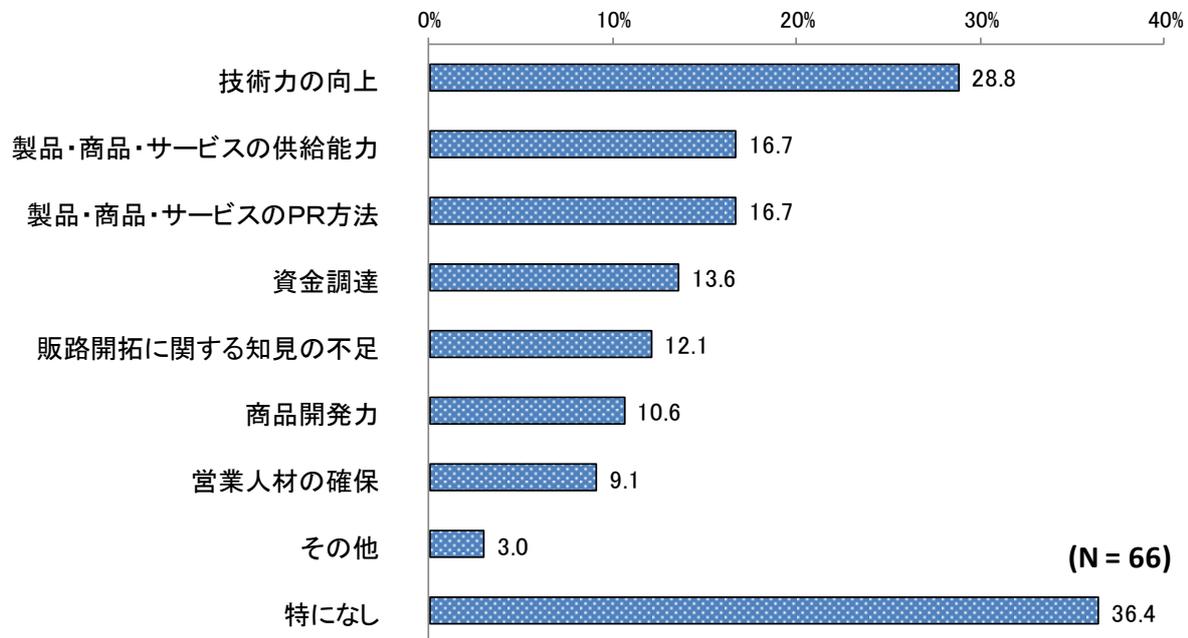


業種別にみると、すべての業種で「行っていない」が「行っている」を大きく上回り、いずれも 7 割以上となっている。なお、卸売・小売業およびサービス業では「行っている」が 2 割半ばとなっており、他の業種に比べると比較的高い。



問9：商品開発に際しての課題

商品開発に際しての課題について、全体では「特になし」が36.4%を占めている。具体的な課題の中では、「技術力の向上」が28.8%と最も高く、次いで「製品・商品・サービスの供給能力」および「製品・商品・サービスのPR方法」が16.7%と続いている。



業種別にみると、建設業では「技術力の向上」が6割強と最も高く、次いで「製品・商品・サービスのPR方法」が4割弱と続いている。

製造業では「営業人材の確保」が、卸売・小売業およびサービス業では「特になし」がそれぞれ最も高く、その他では「技術力の向上」および「特になし」が同率で最も高い。

(上段:件数、下段:%)

	N	技術力の向上	製品・商品・サービスの供給能力	製品・商品・サービスのPR方法	資金調達	販路開拓に関する知見の不足	商品開発力	営業人材の確保	その他	特になし	
全体	66	19	11	11	9	8	7	6	2	24	
	100.0	28.8	16.7	16.7	13.6	12.1	10.6	9.1	3.0	36.4	
業種	建設業	8	5	3	0	0	1	1	0	2	
		100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0	
	製造業	9	2	1	2	0	1	1	3	0	
		100.0	22.2	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	33.3	0.0	
	卸売・小売業	16	2	3	5	2	4	3	1	1	7
		100.0	12.5	18.8	31.3	12.5	25.0	18.8	6.3	6.3	43.8
サービス業	17	4	2	3	3	1	1	1	0	7	
	100.0	23.5	11.8	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	0.0	41.2	
その他	16	6	2	1	4	2	1	0	1	6	
	100.0	37.5	12.5	6.3	25.0	12.5	6.3	0.0	6.3	37.5	

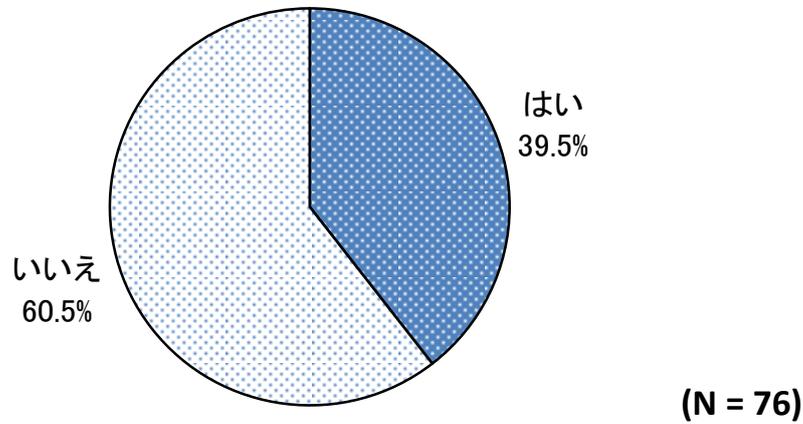
商品開発の取組み状況別にみると、〈行っている〉では「技術力の向上」が4割半ばと最も高く、次いで「製品・商品・サービスの供給能力」および「資金調達」が同率で続いている。一方、〈行っていない〉では「特になし」が最も高く、ほぼ半数を占めている。

(上段:件数、下段:%)

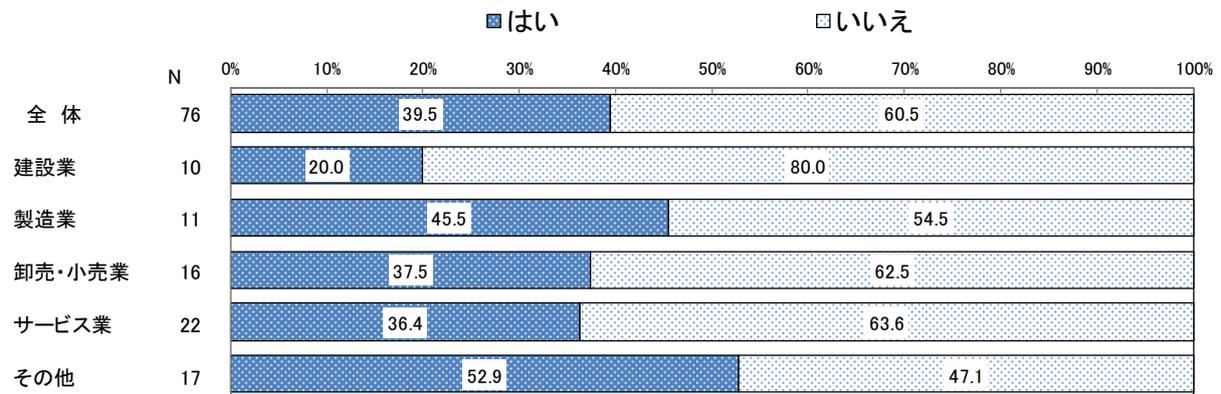
	N	技術力の向上	製品・商品・サービスの供給能力	製品・商品・サービスのPR方法	資金調達	販路開拓に関する知見の不足	商品開発力	営業人材の確保	その他	特になし
全体	66	19	11	11	9	8	7	6	2	24
	100.0	28.8	16.7	16.7	13.6	12.1	10.6	9.1	3.0	36.4
商品開発の取組状況	18	8	7	5	7	3	4	2	0	1
	100.0	44.4	38.9	27.8	38.9	16.7	22.2	11.1	0.0	5.6
行っていない	45	11	4	5	2	5	3	3	2	22
	100.0	24.4	8.9	11.1	4.4	11.1	6.7	6.7	4.4	48.9

問 10：商品開発に関する支援制度等の活用意向

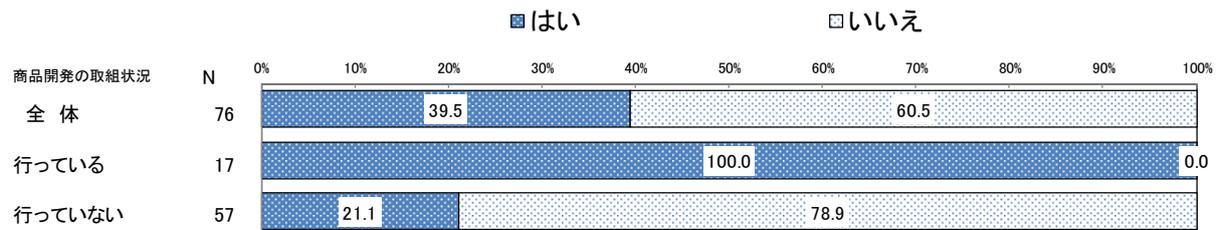
商品開発に関する支援制度等を活用したいかを尋ねたところ、全体では「いいえ」が60.5%と約6割を占めており、「はい」の39.5%を上回った。



業種別にみると、その他以外の業種では「いいえ」が「はい」を上回っている。「はい」の割合はその他で5割強、製造業で4割半ばと他の業種に比べて高い。

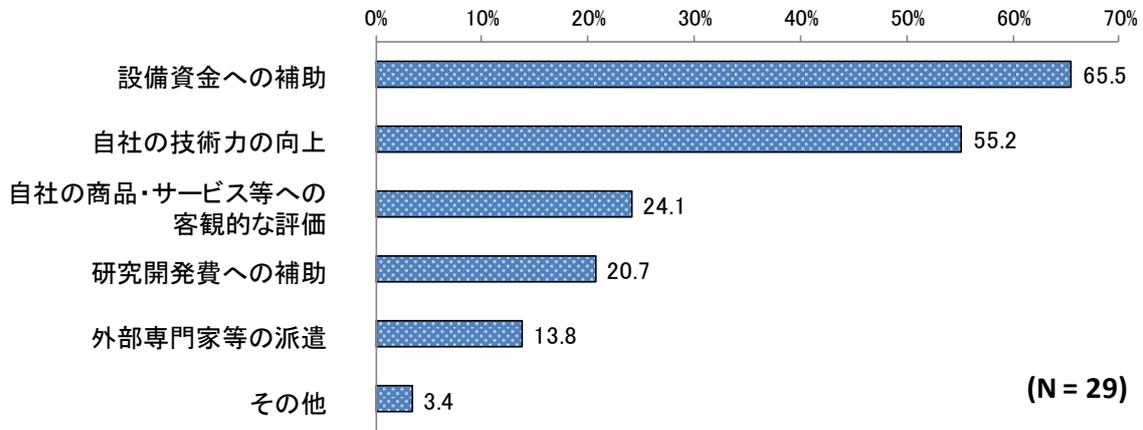


商品開発の取組み状況別にみると、<行っている>では「はい」が100.0%となっており、商品開発に積極的な事業者は支援制度の活用意向がある。



問 11：希望する支援策

希望する支援策について、全体では「設備資金への補助」が65.5%と最も高く、次いで「自社の技術力の向上」が55.2%、「自社の商品・サービス等への客観的な評価」が24.1%となっている。



業種別にみると、以下の表の通りであるが、すべての業種で回答件数が10件に満たないため、コメントについては省略する。

(上段:件数、下段:%)

	N	設備資金への補助	自社の技術力の向上	自社の商品・サービス等への客観的な評価	研究開発費への補助	外部専門家等の派遣	その他								
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)						
全体	29	19	16	7	6	4	1	100.0	65.5	55.2	24.1	20.7	13.8	3.4	
業種	建設業	2	1	2	0	1	0	0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	製造業	5	5	3	0	0	0	0	100.0	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	5	4	2	3	4	1	0	100.0	80.0	40.0	60.0	80.0	20.0	0.0
	サービス業	8	4	5	2	1	1	0	100.0	50.0	62.5	25.0	12.5	12.5	0.0
	その他	9	5	4	2	0	2	1	100.0	55.6	44.4	22.2	0.0	22.2	11.1

商品開発の取組み状況別にみると、〈行っている〉では「設備資金への補助」が約7割と最も高く、次いで「自社の技術力の向上」が6割弱、「研究開発費への補助」が3割半ばと続いている。〈行っていない〉では「設備資金への補助」および「自社の技術力の向上」が同率で5割半ばとなって最も高い。

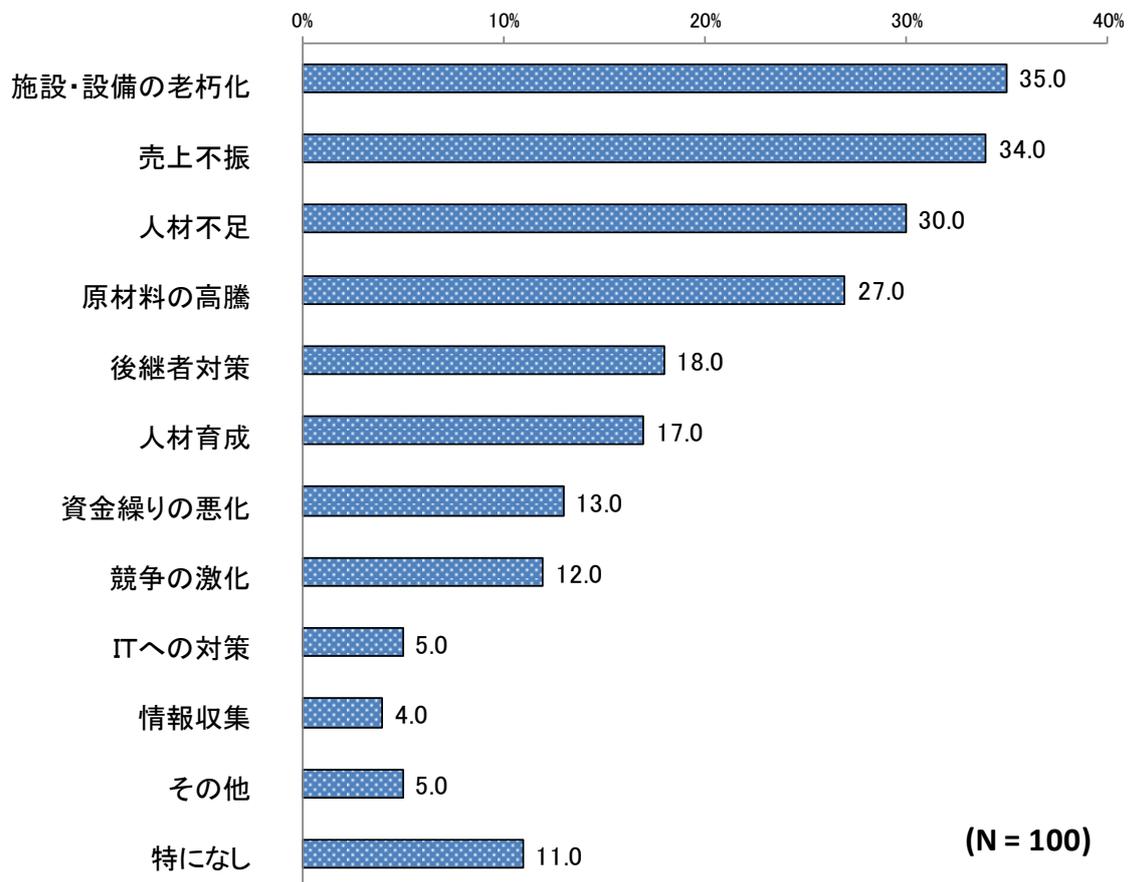
(上段:件数、下段:%)

		N	設備資金 への補助	自社の 技術力の 向上	自社の商 品・サービ ス等への 客観的な 評価	研究開発 費への 補助	外部専門 家等の 派遣	その他
全体		29 100.0	19 65.5	16 55.2	7 24.1	6 20.7	4 13.8	1 3.4
商品開発の 取組状況	行っている	17 100.0	12 70.6	10 58.8	4 23.5	6 35.3	3 17.6	0 0.0
	行っていない	11 100.0	6 54.5	6 54.5	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1

4. 経営上の課題について

問 12：現在直面している経営上の課題

現在直面している経営上の課題について、全体では「施設・設備の老朽化」が35.0%と最も高く、次いで「売上不振」が34.0%、「人材不足」が30.0%と続いている。



業種別にみると、建設業では、「人材不足」が約7割と最も高く、次いで「人材育成」が約3割と続いている。

製造業では「施設・設備の老朽化」が5割と最も高く、次いで「原材料の高騰」が4割と続いている。

卸売・小売業では「売上不振」が6割強と最も高く、次いで「原材料の高騰」が4割弱と続いている。

サービス業では「施設・設備の老朽化」および「売上不振」が同率で3割半ばとなって最も高く、次いで「原材料の高騰」が3割弱と続いている。

その他では「施設・設備の老朽化」が4割弱と最も高く、「人材不足」が3割強と続いている。

(上段:件数、下段:%)

	N	施設・設備 の老朽化	売上不振	人材不足	原材料の 高騰	後継者 対策	人材育成	資金繰り の悪化	競争の 激化	ITへの 対策	その他	情報収集	特になし
全 体	100	35	34	30	27	18	17	13	12	5	5	4	11
	100.0	35.0	34.0	30.0	27.0	18.0	17.0	13.0	12.0	5.0	5.0	4.0	11.0
建設業	17	4	3	12	2	3	5	1	0	0	1	0	2
	100.0	23.5	17.6	70.6	11.8	17.6	29.4	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8
製造業	10	5	2	2	4	3	1	1	2	0	1	0	0
	100.0	50.0	20.0	20.0	40.0	30.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
卸売・小売業	24	8	15	4	9	5	1	6	6	3	2	1	2
	100.0	33.3	62.5	16.7	37.5	20.8	4.2	25.0	25.0	12.5	8.3	4.2	8.3
サービス業	25	9	9	4	7	5	4	3	2	0	1	0	4
	100.0	36.0	36.0	16.0	28.0	20.0	16.0	12.0	8.0	0.0	4.0	0.0	16.0
その他	24	9	5	8	5	2	6	2	2	2	0	3	3
	100.0	37.5	20.8	33.3	20.8	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0	12.5	12.5

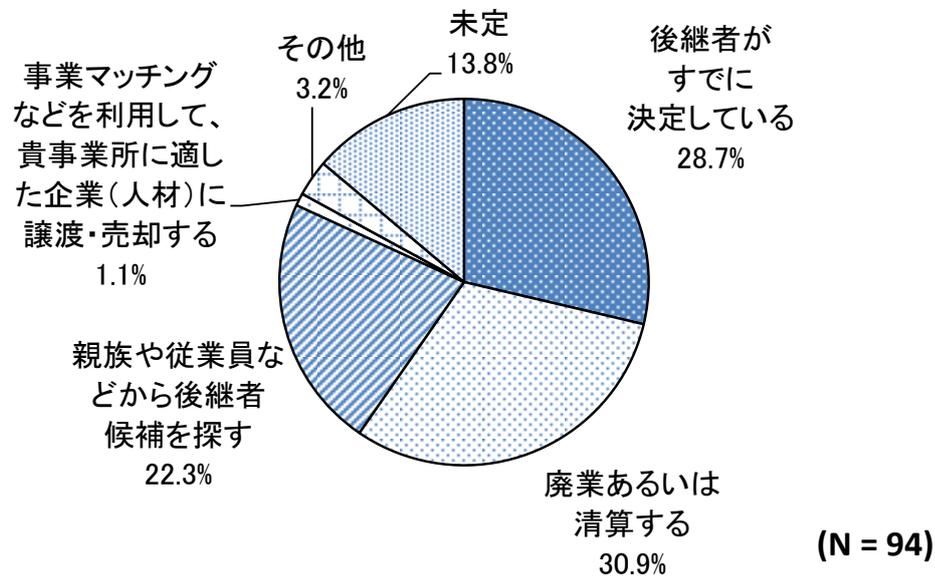
問 13：具体的な課題内容

回答内容は以下の通り。

• 古くなった車輛が多く、余裕があれば買い替えたい。（建設業）
• 雇用したいが、人がいない。（建設業）
• タクシー業界全体が、若い従業員が入社してくるような希望が持てない状況である。（運輸業）
• 後継者がいなければどうしようかと迷っている。いなければ閉めようと思っているが、今後 10 年の間に結論を出そうと思っている。（運輸業）
• 技術をもった即戦力になる人材が不足している。（卸売・小売業）
• 魚を買う人が高齢者のみで調理ができない。若者も調理してまで魚を食べようとしなくなってきた。（卸売・小売業）
• 人口の減少。（卸売・小売業）
• 「パート＝いつ辞めてもよい」という考え方が多く、人が育たない。仕事に対する誠実さがみられない人もいる。（生活関連サービス、娯楽業）
• 若手営業マンが育たない。お客様本位（立場）の想像力・発想力がない。（その他：保険代理業）
• パートの高齢化。（その他：農業）
• 新しい商品および販路のため、どのように進めるか情報を収集している。（その他：植木・造園業）
• 大手企業の生産過剰に左右されずに安定した価格で販売できる方法。（その他：農業）

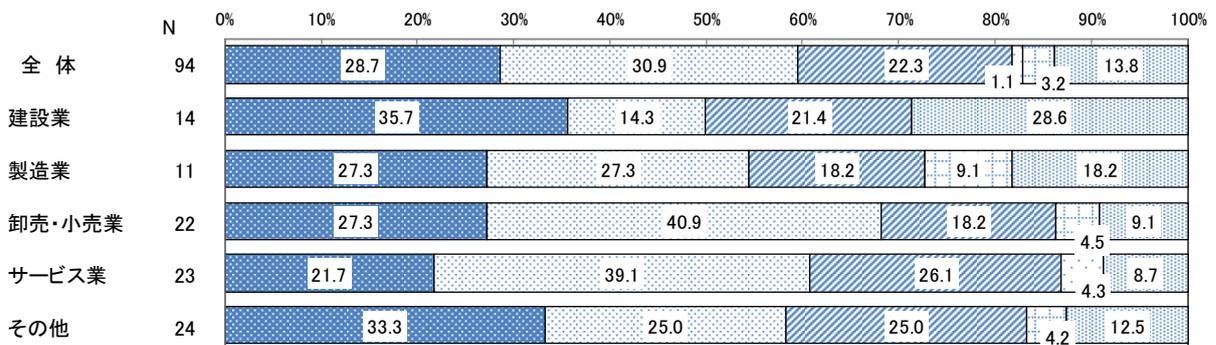
問 14：経営の引き継ぎ

経営の引き継ぎについて、将来事業所をどのようにする予定かを尋ねたところ、「廃業あるいは清算する」が30.9%と最も高く、次いで「後継者がすでに決定している」が28.7%、「親族や従業員などから後継者候補を探す」が22.3%と続いている。



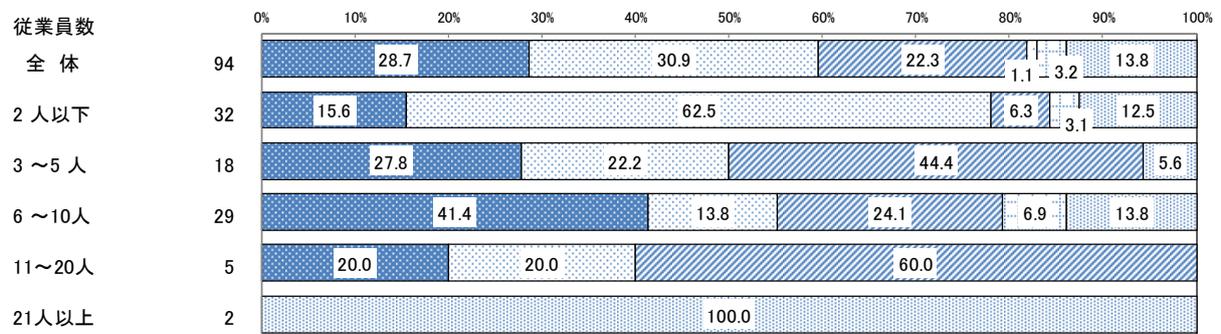
業種別にみると、建設業およびその他では「後継者がすでに決定している」が最も高く、ともに3割を超えている。製造業では「後継者がすでに決定している」および「廃業あるいは清算する」が同率で最も高い。卸売・小売業およびサービス業では「廃業あるいは清算する」が最も高く、ともに約4割となっている。

- 後継者がすでに決定している
- 廃業あるいは清算する
- 親族や従業員などから後継者候補を探す
- 事業マッチングなどを利用して、貴事業所に適した企業(人材)に譲渡・売却する
- その他
- 未定



従業員規模別にみると、2人以下では「廃業あるいは清算する」が最も高く、6割を超えている。3～5人では「親族や従業員などから後継者候補を探す」が、6～10人では「後継者が決定している」がそれぞれ最も高く、ともに4割を超えている。11～20人では回答のあった5件のうち、3件が「親族や従業員などから後継者候補を探す」、21人以上では回答のあった2件とも「未定」としている。

- 後継者がすでに決定している
- 廃業あるいは清算する
- 親族や従業員などから後継者候補を探す
- 事業マッチングなどを利用して、貴事業所に適した企業(人材)に譲渡・売却する
- その他
- 未定



問 15：ご意見、ご要望等

回答内容は以下の通り。

<ul style="list-style-type: none">• 数量で勝負するのは難しいので、少量でもしっかりと利益を確保できる取引先とのマッチングができれば有難い。（製造業）
<ul style="list-style-type: none">• 後継者又は若手経営者等への財政上の支援。国の支援のあり方が地場中小企業を養成しようとの観点がないので、例えばエコカー車販売に向けたメーカーおよび購入者への優遇策は支援のあり方が逆と思う。国のガソリン税等が前年と比較して減少するのは確実だが、代替財源の道すじが見えない事業は大いに不満である。（卸売・小売業）
<ul style="list-style-type: none">• 時代の流れで淘汰される職業なのかと思っている。（卸売・小売業）
<ul style="list-style-type: none">• 気軽に相談ができたらい。 （学術研究、専門・技術サービス業）
<ul style="list-style-type: none">• フランチャイズチェーンのため自分たちでどうすることもできない状態。イベントの時はアルバイトを利用している。（宿泊業、飲食サービス業）
<ul style="list-style-type: none">• 資金繰りの改善のためのアドバイスがほしい。複数借入の一本化、私募債、クラウドファンディングによる資金調達力の強化。（生活関連サービス、娯楽業）
<ul style="list-style-type: none">• 支援資金を多くして欲しい。（生活関連サービス、娯楽業）
<ul style="list-style-type: none">• 日頃からとってもお世話になっています。今後とも宜しく願います。（その他）
<ul style="list-style-type: none">• いつもお世話になっており、非常に助かっています。ありがとうございます。これからもよろしく願い致します。（その他：林業）

第3章 各種景気動向調査の分析

I 調査概要

1. 調査目的

全国および鹿児島県内の各種景気動向調査を対象として、会員に必要な情報の収集・分析を行い、会員企業の経営分析および事業計画策定等の参考資料とする。

2. 参考とした資料

- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」
- 九州経済研究所「県内企業・業況調査結果」
- 鹿児島県「鹿児島県景気動向指数」
- 帝国データバンク「TDB 景気動向調査」

3. 調査項目

①全国

- 過去 10 年間の業況推移
- 過去 1 年間の各種 DI 値の推移

②鹿児島県

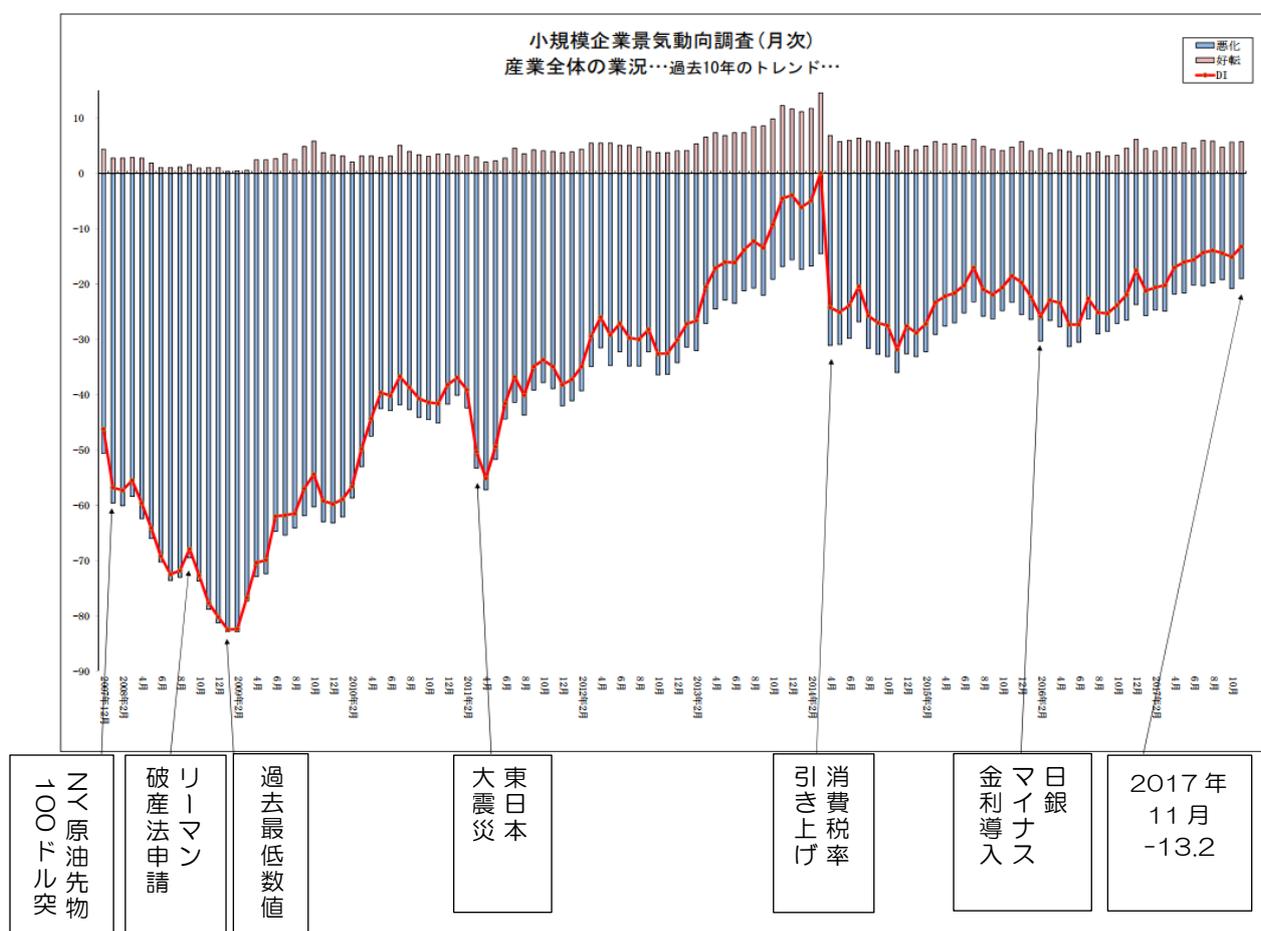
- 過去 3 年間の各種 DI 値の推移
- 景気動向指数
- 全国および九州ブロックの業況推移と九州ブロック 8 県の業況推移

Ⅱ 調査結果

1. 全国

■過去 10 年間の業況推移

過去 10 年間の小規模企業の業況推移では、2008（平成 20）年 9 月のリーマン・ブラザーズの破産法申請後に過去最低数値を記録した。その後は改善傾向が続く中で、2011（平成 23）年 3 月の東日本大震災、2014（平成 26）年 4 月の消費税率引き上げにより、大きな落ち込みが見られたが、2016（平成 28）年 2 月の日銀マイナス金利導入以降は直近の 2017（平成 29）年 11 月まで緩やかな改善傾向が続いている。



（参考：全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」）

■過去1年間の各種DI値の推移

DI値＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

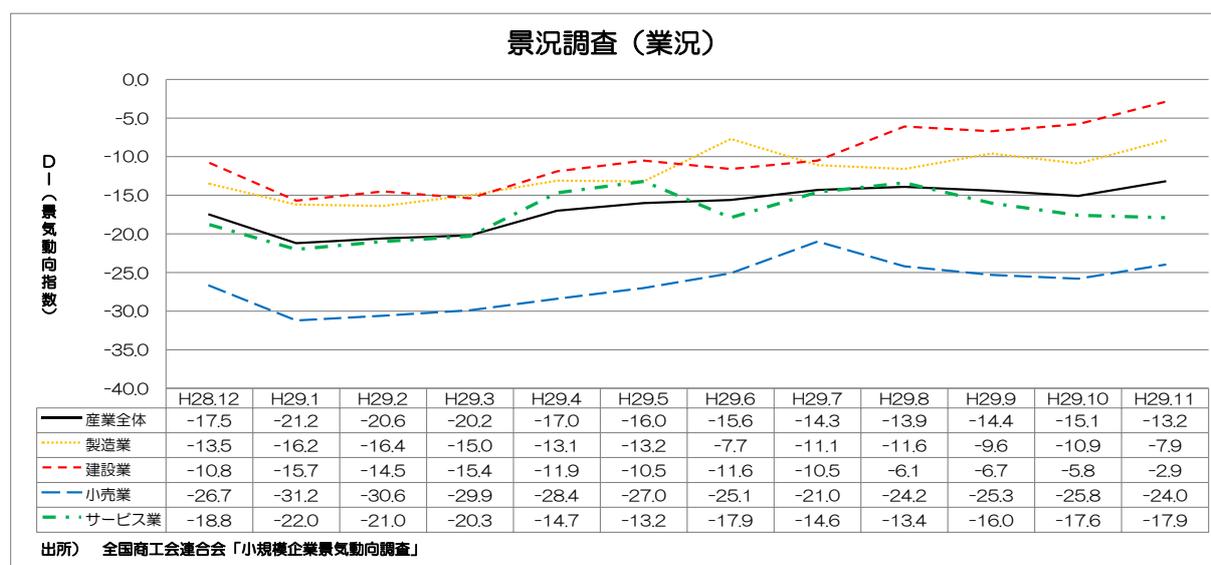
過去1年間（平成28年12月～平成29年11月）の景気動向について、業況DI、売上額DI、採算DI、資金繰りDIの4指標とも、平成29年1月に落ち込んだものの、春以降は緩やかな改善傾向が見られる。

直近の平成29年11月について、産業全体の業況DI、売上額DI、資金繰りDIはいずれもやや改善したが、採算DIはわずかに悪化した。業況DIは建設業を除き改善が見られるが、慢性的な人手不足に加え、野菜や原油などの高騰が採算確保の足かせとなっている。採算DIは建設業やサービス業で低下している。

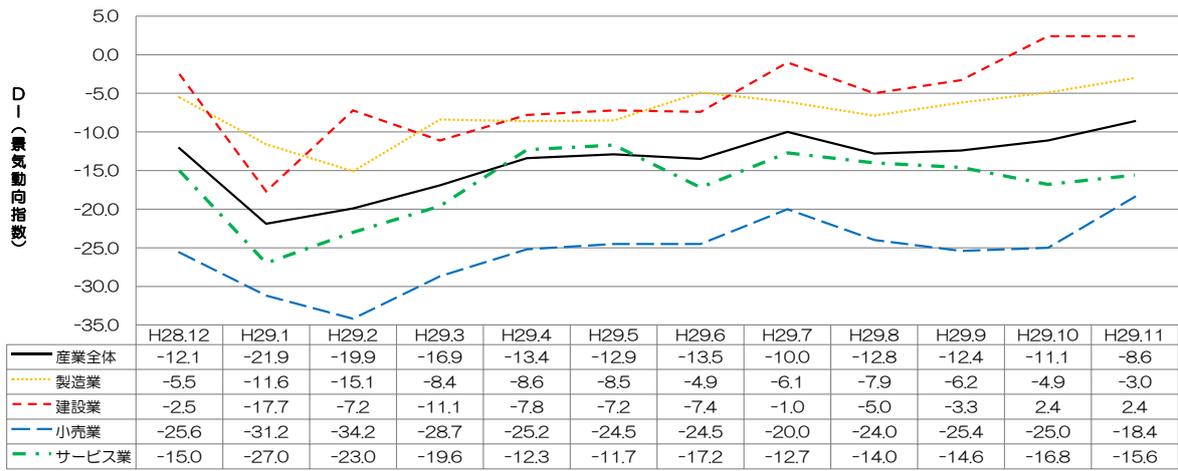
直近の平成29年11月の業種別動向の詳細については以下の通り。

- 製造業
年末年始に向けての需要で売上が伸びるも、人件費や原材料費、運賃等の経費の上昇により、売上げが収益に反映されていない。
- 建設業
民需・公需を問わず、仕事量はあるものの、人手不足感が根強く、工期が間に合わず応札できない事業者があるほか、新規雇い入れが困難で、下請業者の確保も難しいため、売上の取りこぼしが起きている。
- 小売業
売上減少が下げ止まっているものの、ネット通販の普及により店頭での売上が伸びないほか、野菜価格の高騰により粗利益率が低下している。
- サービス業
一部の観光関連業種では、秋の行楽シーズンに観光需要を取り込み、売上を確保しているが、飲食店や旅館業では、原材料や燃料価格の値上がりにより採算が悪化しているほか、理美容業では客数減少に伴う売上減少が続いている。

（参考：全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」）

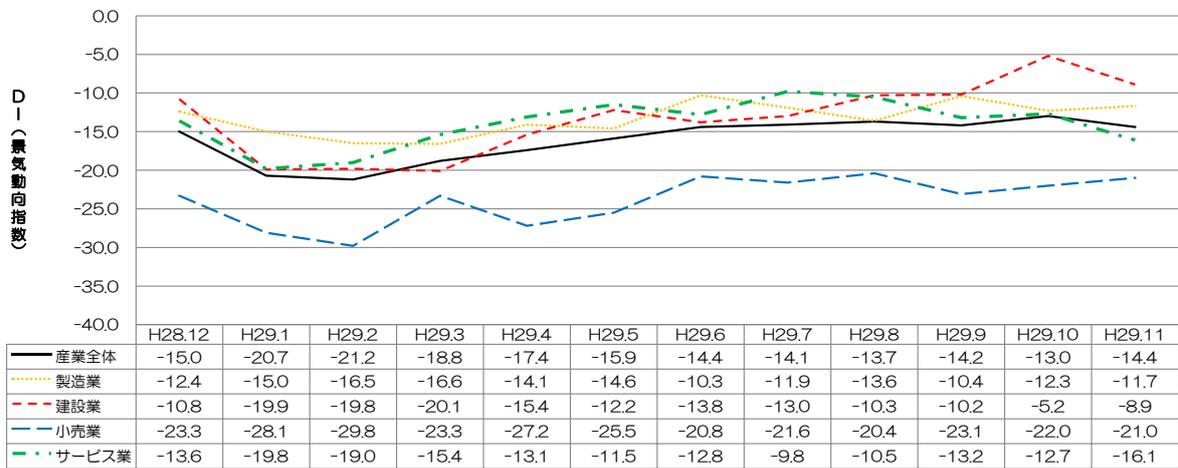


景況調査（売上額）



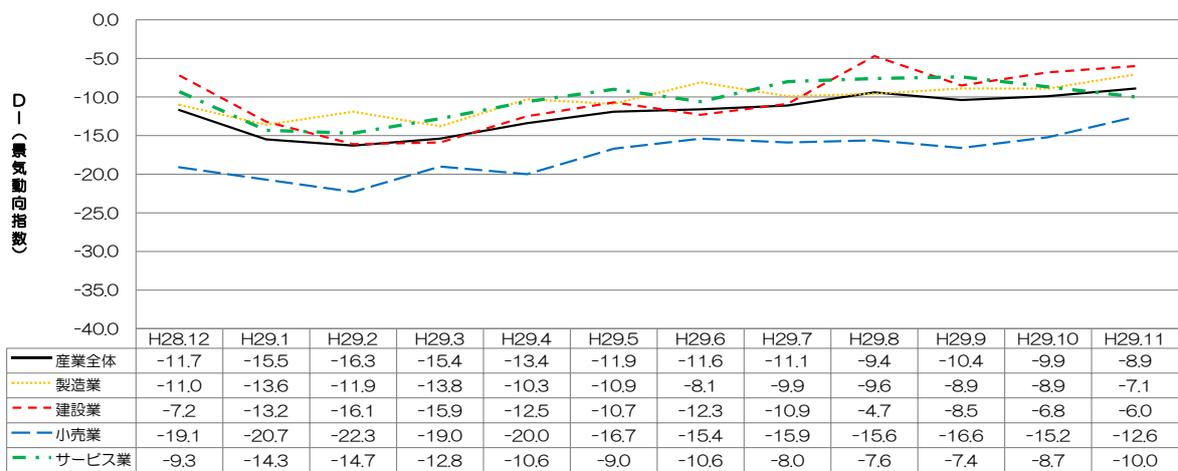
出所) 全国商工会連合会「小規模企業景況動向調査」

景況調査（採算）



出所) 全国商工会連合会「小規模企業景況動向調査」

景況調査（資金繰り）



出所) 全国商工会連合会「小規模企業景況動向調査」

2. 鹿児島県

■過去3年間の各種DI値の推移

DI値＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

過去3年間（平成27年1月～平成29年12月）の景気動向について、業況DI、売上額DI、採算DIはいずれも平成27年4月～6月と平成28年4月～6月に落ち込みが見られたが、それ以外では緩やかな改善傾向が続いている。

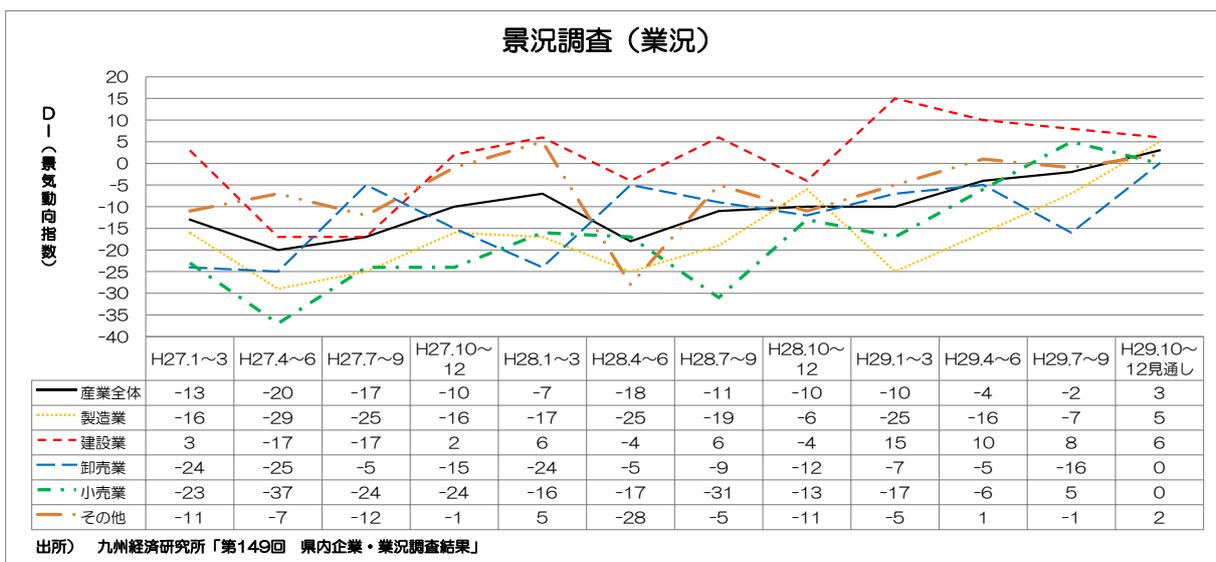
直近の平成29年7月～9月について、業況DIは▲2と前期（▲4）よりやや改善した。

業種別にみると、個人消費の回復により小売業が大幅に改善しプラスに転じたほか、製造業も水面下ながら改善した。製造業の業況改善には、海外向けの受注が堅調な機械・金属業、スマートフォン向け・自動車関連等の受注が堅調な電機・電子部品製造業が寄与している。

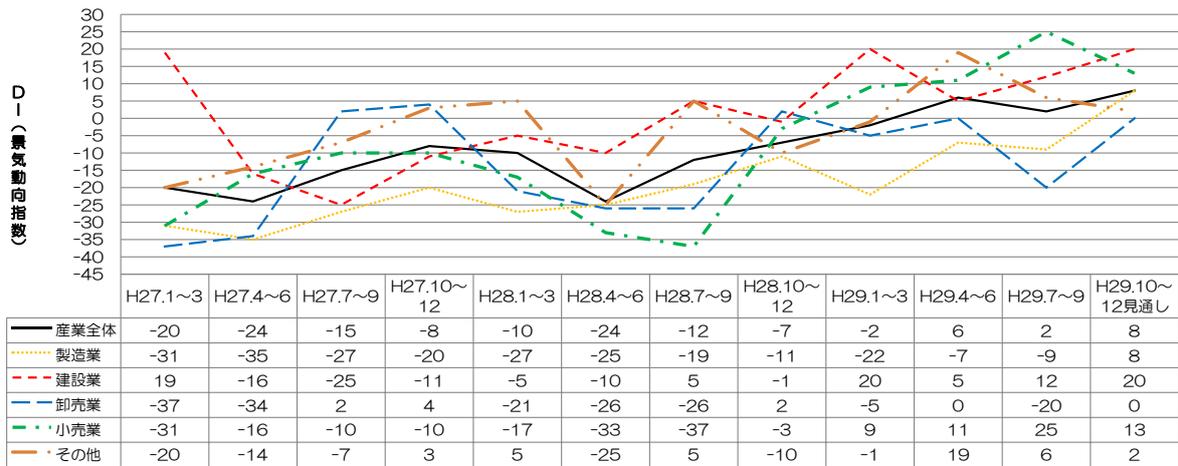
一方、建設業、その他ではやや低下し、卸売業では大きく低下した。昨年につづいての影響で宿泊客が増えた旅館・ホテルは反動減の影響があったほか、新設住宅着工戸数の落ち込みを背景に建設業関連の業種では業況が悪化したことが要因となっている。

平成29年10月～12月の見通しについて、業況DIは3とプラスに転じる見通しとなっている。

（参考：九州経済研究所「第149回 県内企業・業況調査結果」）

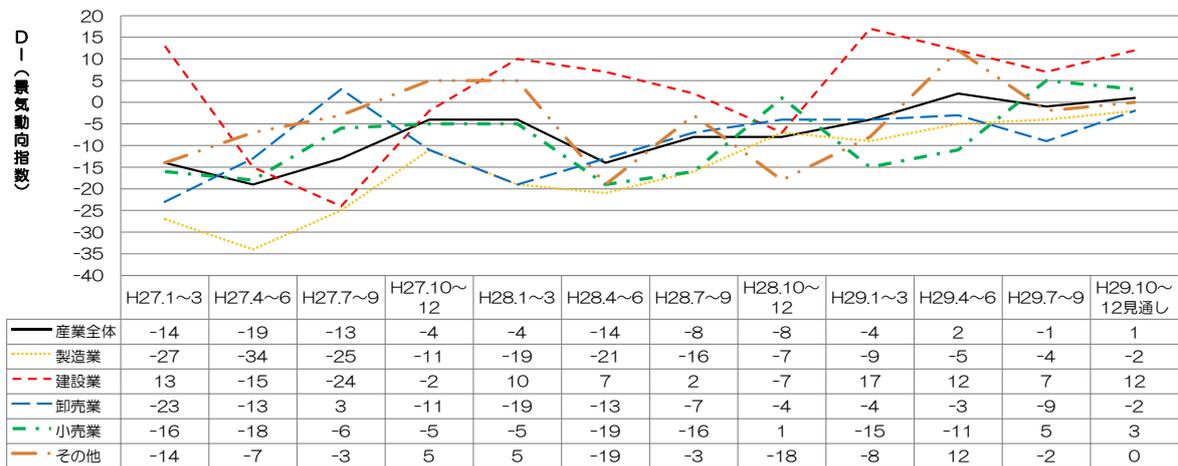


景況調査（売上額）



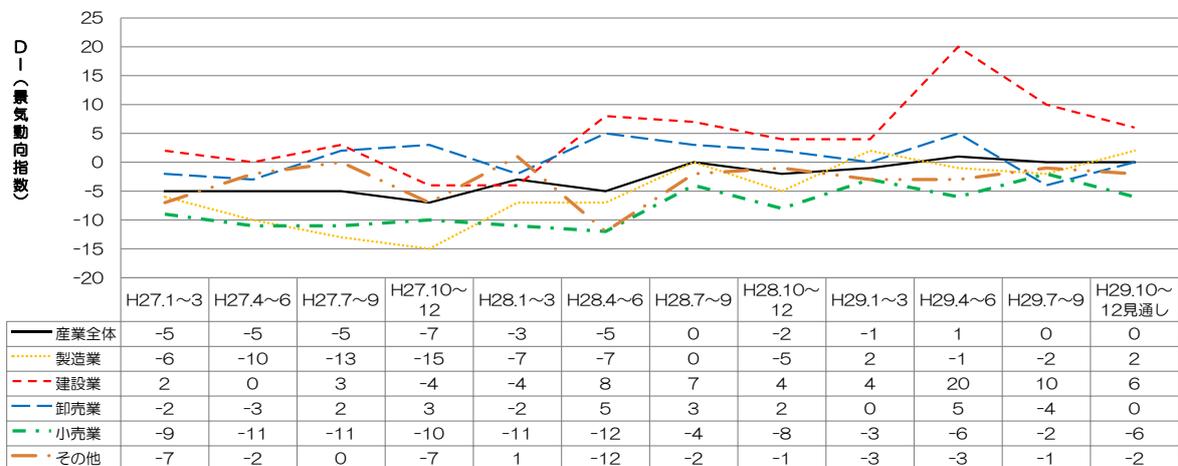
出所) 九州経済研究所「第149回 県内企業・業況調査結果」

景況調査（採算）



出所) 九州経済研究所「第149回 県内企業・業況調査結果」

景況調査（資金繰り）



出所) 九州経済研究所「第149回 県内企業・業況調査結果」

■景気動向指数

景気動向指数：採用系列の各月の値を3ヶ月前と比べた変化方向を合成して作成した指数。

変化方向がプラスである系列数の割合をパーセントで示している。

直近の平成29年10月の先行指数（景気の先行きを予測）については、「新規求人数（除学卒）」、「日経平均株価」、「所定外労働時間（製造業：規模30人以上）」がプラス、「乗用車新規登録台数（軽自動車を含む）」、「窯業・土石製品在庫率（逆）」、「不渡手形発生率（逆）」がマイナスとなり、50.0%となった。

同様に、一致指数（景気の現状を把握）については、「窯業・土石製品生産指数」、「日経商品指数（原数値）」がプラス、「生産財生産指数」、「食料品工業生産指数」、「鉱工業出荷指数」、「建築着工床面積（除住宅）」、「有効求人倍率（除学卒）」、「輸入通関実績（除原油・馬）」がマイナスとなり、25.0%となった。

また、遅行指数（景気の転換点を把握）については、「窯業・土石製品在庫指数」、「金属製品工業出荷指数」、「パートタイム労働者数（全産業：規模5人以上）」、「勤労者世帯消費支出（実質値）」がプラス、「資本財出荷指数（6か月平均）」がマイナスとなり、80.0%となった。

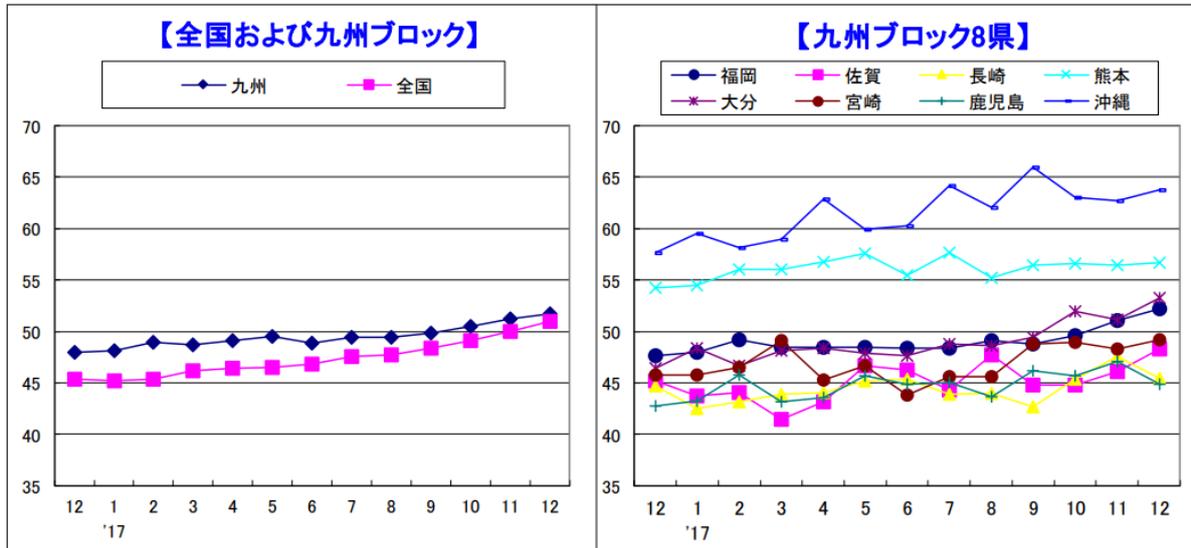
平成29年10月の個別系列の動向

区分	プラス（+）の指標	継続月数	マイナス（-）の指標	継続月数
先行系列	・新規求人数（除学卒）	3	・乗用車新規登録台数（軽自動車を含む）	4
	・日経平均株価	5	・窯業・土石製品在庫率（逆）	3
	・所定外労働時間（製造業：規模30人以上）	3	・不渡手形発生率（逆）	2
一致系列	・窯業・土石製品生産指数	4	・生産財生産指数	2
	・日経商品指数（原数値）	4	・食料品工業生産指数	1
			・鉱工業出荷指数	2
			・建築着工床面積（除住宅）	6
			・有効求人倍率（除学卒）	1
			・輸入通関実績（除原油・馬）	1
遅行系列	・窯業・土石製品在庫指数	3	・資本財出荷指数（6か月平均）	2
	・金属製品工業出荷指数	3		
	・パートタイム労働者数（全産業：規模5人以上）	2		
	・勤労者世帯消費支出（実質値）	1		

（参考：鹿児島県「鹿児島県景気動向指数」）

■全国および九州ブロックの業況推移と九州ブロック8県の業況推移

全国および九州各県と比較した業況の推移について、鹿児島県の業況 DI は全国および九州各県と比べてやや低位で推移している。また、全国や福岡県では DI 値が上昇傾向にあるが、鹿児島県をはじめ、佐賀県、長崎県などでは一進一退の推移を辿っており、景況感回復の実感は地方までは十分に波及していない様子がうかがえる。



(参考：帝国データバンク「TDB 景気動向調査」)